

平成23年度
教育委員会
教育行政点検・評価
資料編

(個別事業点検・評価シート)

秦野市教育委員会

個別事業点検・評価シート目次

No.	事業名
1	園児、児童及び生徒が安全で安心して充実した学習ができる教育環境を計画的に整備します。
1	本町中学校校舎改築事業
2	耐震診断委託事業
3	地域ぐるみの安全体制の整備充実
4	学校建設公社を活用した学校教育施設等の整備事業
5	新学習指導要領移行措置に伴う理科教材・教具の整備
6	学校教育の環境整備、教育活動の充実の推進
7	新学習指導要領の実施に向けた、教育課程等に関わる調査研究の推進
8	安全・安心な学校給食の推進
2	人権尊重、人間教育を基盤とした教育実践の継続により、いじめや不登校のない学校教育の充実を図ります。
9	I C T活用学習支援事業
10	道徳教育・人権教育の推進
11	いじめ・不登校対策事業の推進
12	適応指導教室の運営の充実
13	小学校巡回教育支援相談事業の充実
14	里地里山を活用した環境教育の研究及び実践
15	情報モラル教育の推進
16	はだのっ子アワード事業の推進
3	幼・小・中一貫教育を推進するとともに、子ども一人ひとりの教育ニーズに対応した教育の充実を図ります。
17	韓国披州英語村研修事業
18	幼稚園・小学校・中学校における教育課程の連続性、系統性についての研究及びそれを踏まえた補助教材の作成
19	幼・保、小、中一貫教育の研究・実践及び研修の実施
20	学力の定着・向上に向けた教育の充実
21	体力の向上、健康の増進に向けた教育の充実
22	特別支援教育・就学指導の充実
23	教育指導助手派遣事業の充実
24	特別支援学級介助員事業
25	小学校外国語活動への対応と中学校英語活動の充実
26	学習支援協力者派遣事業の充実
27	外国人児童生徒日本語指導推進事業の充実
28	校務用コンピューター設置に伴う、情報セキュリティ意識や操作技能向上のための研修の充実
4	市民の自主的主体的な学習文化活動を支援するとともに、地域、学校、行政の連携による特色ある事業を実施し、生涯学習の振興を図ります。
29	「生涯学習推進計画」の策定
30	「親子川柳大会」の開催
31	「秦野2010写真集」の刊行
32	市展、文化祭の開催等市民の文化活動の支援
33	広畑ふれあい塾等市民が自由に学べる機会・地域の拡充
34	生涯学習活動の拠点として、公民館活動の充実

No.	事業名
35	文化財の調査、保存、普及啓発の実施
36	生涯学習施設の安全・快適な環境整備の実施
5 生涯スポーツの普及に向け、活動への支援と施設の充実に努めます。	
37	第6回はだの丹沢水無川マラソン大会の開催などスポーツ活動の推進
38	各種スポーツ団体への支援など体制の充実
39	立野緑地庭球場整備、学校体育施設開放などスポーツ活動の場づくりの整備と充実
40	学校との連携による子ども体力づくりの推進
6 快適で市民の役に立つ図書館を目指し、図書館サービスを充実します。	
41	リユースコーナーの設置による市民の不要図書等の活用の推進
42	新着図書コーナーの改善による図書利用の推進
43	開館25周年記念事業の実施
44	図書館資料の充実
45	子ども読書活動及びブックスタートの推進
46	歌人の里づくりの推進
7 秦野市の教育振興基本計画である「はだの教育プラン」の策定に取り組みます。	
47	「はだの教育プラン」策定委員会の設置
8 第61回全国植樹祭開催への協力及び周知に努めるとともに、その趣旨を踏まえた取り組みを進めます。	
48	秦野市中学生吹奏楽団参加事業の実施
49	夕暮祭短歌大会の拡大実施

平成22年度 点検・評価シート

No.1	施策名	本町中学校校舎改築事業				主管課名	教育総務課			
	予算事業	09・03・04・0100本町中学校校舎改築事業								
施策の概要	目的・効果	本町中学校の第2棟、第3棟は、昭和30年代に建設され、平成元年の耐震診断で補強の必要なDランクに、また、平成16年度の耐力度調査で国の基準である5,000点を下回り耐震性に問題ありとの結果となったため、建物の安全性を確保するため建替えを行う。				対象者	本町中学校			
						対象者数	生徒約750人他			
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節
	主な取組み	平成21年度 ・基本・実施設計委託業務 ・地質調査委託業務、第3棟解体工事 平成22年度 ・新校舎、渡り廊下建築工事(平成23年度継続) 平成23年度 ・第2棟解体 ・昇降口棟、渡り廊下建築工事(平成24年度継続)				4	1	1	2	
施策の経費			20年度	21年度	22年度	23年度 (予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額	0	0	291,955	1,058,760				
		決算額	0	0	283,660	—				
		不用額	0	0	8,295	—				
	執行率(%)		—	—	97.16	—				
施策の目標	指標名	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 実績値	23年度 目標値	指標の説明 (算定根拠等)				
	実施設計の委託		実施							
	新校舎の建築			実施	実施	平成23年9月着手				
22年度改善点							効果額(千円)			
							—			
チェック項目			自己評価(改善度の大・中・小を区分)							
			改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる		可能		一部可能		○	不可能		
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である		可能		一部可能		○	不可能		
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある		疑問あり		やや疑問		○	疑問なし		
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後あまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある		成果の向上があまりない		成果の向上が期待できる		○	成果が上がっている		
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した		乖離あり、または目的達成		一部合致していない		○	現況に合致している		
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない		あまりない		ある		○	高い		
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある		疑問あり		やや疑問		○	疑問なし		
進捗状況	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外		ほとんど進んでいない		取組み中、若しくは前回対象外		○	取組み完了、若しくは前回「継続」と評価		
予算	前回から工夫や改善を図るなど、効率的な予算執行ができた		課題あり		やや課題あり		○	課題なし		
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する		余地大		余地あり		○	余地なし		
集 計			項目	点	項目	点	10項目	10点		
自己総合評価 (今後の進め方)			☒ A:継続又は拡充して実施(☐ 内容の拡充) ☐ B:改善・見直しの上実施 (☐ 進め方等の見直し・ ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討			改善度自己評価 合 計		10 点		
国・県の動向及び 県内他市等の状況										

議会、学校等からの 指 摘 事 項	建替えまでの間、生徒の安全対策はどうするのか。	
指摘事項に対する現在ま での取組状況	・ 第2棟柱補強工事の実施 ・ 緊急地震速報システムの設置 ・ 飛散防止フィルム、非常縄梯子の設置	
I 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 A	評価に対する意見 新校舎の特徴としては、多目的室を間仕切りにより4分割できる汎用性のある教室とし、将来の市民利用にも対応できる部屋とした。また、全教室に夜間電力を活用できる空調設備を設置し、屋上には太陽光発電設備を設置するなど、環境にも配慮した校舎とした。 今後の予定としては、平成23年9月に昇降口棟の建設を始め、平成24年7月に完成を迎えることとなっている。
II 欄 担当部長評価	評価 A	評価に対する意見 学校の安全・安心確保のために必要な事業である。また、事業実施に当っては、計画的かつ安全に十分配慮するとともに、学校運営に支障を来たさないよう進めていく必要がある。
III 欄 内部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 A	評価に対する意見 校舎の建設にあたり、生徒の安心・安全の確保及び校舎の利便性や環境等に配慮した事業を行う必要がある。

平成22年度 点検・評価シート

No.2	施策名	耐震診断委託事業				主管課名	教育総務課				
	予算事業	09・02(4)・01・0103施設維持管理費(うち、耐震診断委託料)									
施策の概要	目的・効果	秦野市公共施設等の安全性の向上及び長寿命化の確保に関する指針に基づき、新耐震基準が適用される前の建築(昭和56年6月までに竣工)である建築物で、対象となる学校教育施設15棟のうち予備診断Aランクの10棟について、耐震診断の二次診断を行う。(予備診断Bランクの5棟は、平成21年度に実施済み)				対象者	実施した小学校、幼稚園				
						対象者数	児童等約2,150人他				
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節	
	主な取組み	耐震診断の実施箇所 ・ 渋沢小学校 ・ 上幼稚園 ・ 末広小学校 ・ しぶさわ幼稚園 ・ 北幼稚園 ・ 大根幼稚園 ・ 西幼稚園				4	1	1	1、2		
施策の経費			20年度	21年度	22年度	23年度(予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由				
	事業費	予算額	0	37,533	27,393	5,500					
		決算額	0	9,505	12,598	—					
		不用額	0	28,028	14,795	—					
執行率(%)		—	25.32	45.99	—						
施策の目標	指標名	20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度目標値	指標の説明(算定根拠等)					
	耐震診断の実施箇所		5箇所	10箇所	4箇所	診断の実績・予定					
22年度改善点							効果額(千円)				
							—				
チェック項目			自己評価(改善度の大・中・小を区分)								
			改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)				
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる		可能		一部可能		○		不可能		
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である		可能		一部可能		○		不可能		
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある		疑問あり		やや疑問		○		疑問なし		
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある		成果の向上があまりない		成果の向上が期待できる		○		成果が上がっている		
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した		乖離あり、または目的達成		一部合致していない		○		現況に合致している		
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない		あまりない		ある		○		高い		
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある		疑問あり		やや疑問		○		疑問なし		
進捗状況	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外		ほとんど進んでいない		取組み中、若しくは前回対象外		○		取組み完了、若しくは前回「継続」と評価		
予算	前回から工夫や改善を図るなど、効率的な予算執行ができた		課題あり		やや課題あり		○		課題なし		
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する		余地大		余地あり		○		余地なし		
集 計			項目	点	項目	点	10項目	10点			
自己総合評価(今後の進め方)			☒ A:継続又は拡充して実施(内容の拡充) ☐ B:改善・見直しの上実施 (☐ 進め方等の見直し・ ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討			改善度自己評価合計		10 点			
国・県の動向及び県内他市等の状況											

議会、学校等からの 指 摘 事 項	
指摘事項に対する現在ま での取組状況	
Ⅰ 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 評価に対する意見 A 耐震診断の二次診断を実施した結果、渋沢小学校と上幼稚園で耐震性に問題があるとの判定となり、耐震化対策に取り組むこととした。このうち、渋沢小学校については、平成23年度に耐震補強実施設計を実施し、平成24年度から25年度にかけて耐震補強工事を実施する予定となっている。また、上幼稚園については、平成22年度中に耐震補強対策を実施した。 なお、平成23年度は、平屋建て校(園)舎について、耐震診断の二次診断を実施する。
Ⅱ 欄 担当部長評価	評価 評価に対する意見 A 学校の安全・安心確保のために必要な事業である。また、事業実施に当っては、計画的かつ安全に十分配慮するとともに、学校運営に支障を来たさないよう進めていく必要がある。
Ⅲ 欄 内部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 評価に対する意見 A 子どもの安全を最優先に考え、計画的かつ継続して取り組んで実施していく必要がある。

平成22年度 点検・評価シート

No.3	施策名	地域ぐるみの安全体制の整備充実				主管課名	教育指導課			
	予算事業	09・01・02・1100子どもを育む中学校区懇談会事業費								
施策の概要	目的・効果	「異年齢交流」「異世代交流」を積極的に進めていくことで、子どもたちの健全育成をめざすとともに、社会性や道徳観、正義感を身につけることができるようにする。				対象者	公立幼稚園、小中学校の児童生徒及び関係者			
						対象者数	約45,000人			
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節
	主な取組み	・地域の特色を活かした、工夫した活動(田植え学習等) ・地域の大人と子どもが触れ合う活動(たばこ祭りジャンボ火起こし等) ・地域の子どもたちを見守る活動(あいさつ・声かけ運動、防犯パトロール)等								
施策の経費	【単位:千円】		20年度	21年度	22年度	23年度 (予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額	943	1,177	1,177	875	スクールガードリーダーの派遣について、過去3年間の実績から平成23年度予算を設定。			
		決算額	857	856	932	—				
		不用額	86	321	245	—				
執行率(%)		90.9	72.7	79.2	—					
施策の目標	指標名	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 実績値	23年度 目標値	指標の説明 (算定根拠等)				
	活動報告終了中学校区数	5	6	7	8	教育研究発表で活動報告を実施した中学校区数				
	スクールガードリーダー派遣	133	263	327	316	年間130日×2時間				
22年度改善点		・各校にスクールガードリーダーの利用を呼びかけを積極的に行った ・各団体の事業について、重複が少なくなるよう、事務局連絡会で呼びかけた。					効果額(千円)		—	
チェック項目			自己評価(改善度の大・中・小を区分)							
			改善度大(3点)	改善度中(2点)	改善度小(1点)					
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる		可能	一部可能	○	不可能				
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である		可能	一部可能	○	不可能				
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある		疑問あり	やや疑問	○	疑問なし				
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある		成果の向上があまりない	成果の向上が期待できる	○	成果が上がっている				
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した		乖離あり、または目的達成	一部合致していない	○	現況に合致している				
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない		あまりない	ある	○	高い				
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある		疑問あり	やや疑問	○	疑問なし				
進捗状況	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外		ほとんど進んでいない	取組み中、若しくは前回対象外	○	取組み完了、若しくは前回「継続」と評価				
予算	前回から工夫や改善を図るなど、効率的な予算執行ができた		課題あり	やや課題あり	○	課題なし				
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する		余地大	○ 余地あり		余地なし				
集 計			項目	点	1項目	2点	9項目	9点		
自己総合評価 (今後の進め方)			☐ A:継続又は拡充して実施(☐ 内容の拡充) ☒ B:改善・見直しの上実施 (☐ 進め方等の見直し・ ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討			改善度自己評価 合 計		11 点		
国・県の動向及び 県内他市等の状況			他県・他市には、「学校評議委員」のような学校を評価する組織はあるが、秦野市のように、地域の子どもたちを育てることを活動の中心においた中学校区の組織は、独特である。							

議会、学校等からの 指 摘 事 項	
指摘事項に対する現在ま での取組状況	
Ⅰ 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 評価に対する意見 B ・各地区で既に根付いている諸活動の継続は重要だが、幼小中一貫教育を推し進める上で、懇談事業がさらに活性化されるよう促したい。 ・スクールガードリーダーについて、子供たちへの登下校指導者としての活用は徐々に広まってきている。防犯講習等での活用など、さらに有効な活用が図られるよう促したい。
Ⅱ 欄 担当部長評価	評価 評価に対する意見 A 活動内容が定例化している傾向も見られるが、子供を地域で守る活動主体としての存在意義は大きい。開かれた学校づくり、地域を巻き込む幼小中一貫教育を推し進めるうえでも、各団体間の連携をより一層深く・広くしていく必要がある。
Ⅲ 欄 内部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 評価に対する意見 B 各地区の特色を生かした事業が展開されているが、さらに、地域や園・学校、保護者が一体となり取り組み、意識を高めていく必要がある。

平成22年度 点検・評価シート

No.4	施策名	学校建設公社を活用した学校教育施設等の整備事業				主管課名	教育総務課			
	予算事業	09・01・02・0104学校建設公社貸付金								
施策の概要	目的・効果	学校建設公社の事業運転資金として短期貸付を行うことにより、公社施工の事業として計画的に学校施設を改修することが可能となり、教育環境及び学校施設の安全性を図ることができる。				対象者	公立小学校・中学校・幼稚園			
						対象者数	約14,500人			
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節
	主な取組み	学校建設公社の事業運転資金の貸付改修工事の実施 平成22年度の主な事業 ・トイレ改修等事業(大根小学校、ひろはた幼稚園) ・中学校校庭整備等事業(大根中学校) ・外壁塗装等事業(北中学校、大根幼稚園) ・小学校照明設備設置等事業(堀川小学校)								
施策の経費	事業費	20年度	21年度	22年度	23年度(予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由				
		予算額	305,000	400,000	350,000	350,000				
		決算額	247,669	375,985	333,957	—				
		不用額	57,331	24,015	16,043	—				
執行率(%)	81.20	94.00	95.42	—						
施策の目標	指標名	20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度目標値	指標の説明(算定根拠等)				
	改修事業件数(公社実施分)	26件	24件	21件	21件	公社事業の実績、予定				
22年度改善点						効果額(千円)				
						—				
チェック項目			自己評価(改善度の大・中・小を区分)							
			改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる		可能		一部可能	○	不可能			
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である		可能		一部可能	○	不可能			
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある		疑問あり		やや疑問	○	疑問なし			
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある		成果の向上があまりない		成果の向上が期待できる	○	成果が上がっている			
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した		乖離あり、または目的達成		一部合致していない	○	現況に合致している			
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない		あまりない		ある	○	高い			
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある		疑問あり		やや疑問	○	疑問なし			
進捗状況	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外		ほとんど進んでいない		取組み中、若しくは前回対象外	○	取組み完了、若しくは前回「継続」と評価			
予算	前回から工夫や改善を図るなど、効率的な予算執行ができた		課題あり		やや課題あり	○	課題なし			
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する		余地大		○ 余地あり		余地なし			
集 計			項目	点	1項目	2点	9項目	9点		
自己総合評価(今後の進め方)		☒ A:継続又は拡充して実施(☒ 内容の拡充) ☐ B:改善・見直しの上実施 (☐ 進め方等の見直し・ ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討			改善度自己評価合計		11 点			
国・県の動向及び県内他市等の状況										

議会、学校等からの 指 摘 事 項	
指摘事項に対する現在ま での取組状況	
Ⅰ 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 評価に対する意見 A 学校建設公社の役割は、学校建設、既存学校施設の改修等を主な業務として秦野市から委託を受けて工事を実施するものであり、経年劣化に伴う改修工事のほか、雨漏りや近隣苦情等の予期せぬ事態にも臨機応変に、また、迅速に対応することができる。学校等から寄せられる修繕や工事要望は、校舎等の老朽化に伴い年々増加する傾向にあり、それらの状況に迅速に対応するためには、設計契約等の事務をより効率的に処理することができるような方策を、引き続き検討する必要がある。
Ⅱ 欄 担当部長評価	評価 評価に対する意見 A 施設の経年劣化が進む中で、児童・生徒等の安全確保、そして、効率的・効果的な長寿命化を図るうえで、予算執行の制約にとらわれることなく執行できるため、緊急時の対応も含め、学校の実状に即した有効な手法であり、引き続き取り組むもの。
Ⅲ 欄 内部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 評価に対する意見 A 施策としての必要性があり、要求度も高いので、順次実施し、成果が表れている部分もあるが、老朽化が進み、修理や改修しなければならない施設も多いので、計画性のある対応が必要である。

平成22年度 点検・評価シート

No.5	施策名	新学習指導要領移行措置に伴う理科教材・教具の整備				主管課名	学校教育課			
	予算事業	09・02[03]・03・0200小・中学校理科教育振興費								
施策の概要	目的・効果	「理科教育振興法」に基づき、理科教育の振興に寄与するため、必要な理科備品等の充実を図る。				対象者	児童・生徒			
						対象者数	13, 128人			
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節
	主な取組み	小学校は平成23年度、中学校は平成24年度の新学習指導要領への完全移行に向けて、理科備品等を小学校13校、中学校9校で整備した。								
施策の経費	事業費	20年度	21年度	22年度	23年度(予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由				
		予算額	1,028	9,180	4,188	5,453	H22国庫補助がH21の50%から36.7%となり、一般財源が増となる。			
		決算額	645	6,549	5,482	—				
		不用額	383	2,631	△ 738	—				
	執行率(%)	62.7	71.3	130.9	—					
施策の目標	指標名	20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度目標値	指標の説明(算定根拠等)				
	小学校平均理科設備整備率	17.3%	21.2%	22.5%	—	1校当たりの整備基準金額に対する整備済額の比率				
	中学校平均理科設備整備率	22.9%	25.0%	25.8%	—	1校当たりの整備基準金額に対する整備済額の比率				
22年度改善点		学校事務職員で組織する学校予算等検討部会で、事前に各校の理科備品等の整備品目を調整・検討した。					効果額(千円)			
							—			
チェック項目			自己評価(改善度の大・中・小を区分)							
			改善度大(3点)	改善度中(2点)	改善度小(1点)					
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる	可能	一部可能	○	不可能					
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である	可能	一部可能	○	不可能					
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある	疑問あり	やや疑問	○	疑問なし					
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後あまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある	成果の向上があまりない	成果の向上が期待できる	○	成果が上がっている					
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した	乖離あり、または目的達成	一部合致していない	○	現況に合致している					
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない	あまりない	ある	○	高い					
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある	疑問あり	やや疑問	○	疑問なし					
進捗状況	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外	ほとんど進んでいない	取組み中、若しくは前回対象外	○	取組み完了、若しくは前回「継続」と評価					
予算	前回から工夫や改善を図るなど、効率的な予算執行ができた	課題あり	やや課題あり	○	課題なし					
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する	余地大	○ 余地あり		余地なし					
集 計		項目	点	1項目	2点	9項目	9点			
自己総合評価(今後の進め方)		☒ A:継続又は拡充して実施(☐ 内容の拡充) ☐ B:改善・見直しの上実施 (☐ 進め方等の見直し・ ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討			改善度自己評価合計		11 点			
国・県の動向及び県内他市等の状況		理科設備整備費等補助金(補助率1/2)の国庫補助がある。								

議会、学校等からの 指 摘 事 項	学校からは、配当予算の増額要望がある。	
指摘事項に対する現在ま での取組状況	事前に学校予算等検討部会で、各校の理科備品等の整備品目を調整したうえで、学校から購入計画書を提出してもらい、内容を確認してから予算を配当した。	
I 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 A	評価に対する意見 新学習指導要領の移行期間中、授業に支障を来たさないよう不足する教材・教具を整備していく必要がある。
II 欄 担当部長評価	評価 A	評価に対する意見 新学習指導要領に沿った内容の授業を展開するためには、計画的に必要な教材・教具を整備することは不可欠である。
III 欄 内部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 A	評価に対する意見 新学習指導要領の実施に向け、今後も教材・教具の整備・充実が必要である。

平成22年度 点検・評価シート

No.6	施策名	学校教育の環境整備、教育活動の充実の推進				主管課名	学校教育課			
	予算事業	09・02[03]・01・0202小・中学校教育費								
施策の概要	目的・効果	小・中学校教育に必要な教材・教具の整備、学校図書館充実のための図書補助員の配置等教育環境の整備を推進し、教育活動の充実を図る。				対象者	児童・生徒			
						対象者数	13, 128人			
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節
	主な取組み	小・中学校教育に必要な教材・教具の整備、学校図書館充実のための図書補助員の配置(1校当たり週2日)、学校独自に執行できる予算の配当等教育活動の充実を図る。								
施策の経費			20年度	21年度	22年度	23年度 (予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額	83,511	84,942	85,421	100,861				
		決算額	80,683	82,547	84,727	—				
		不用額	2,828	2,395	694	—				
	執行率(%)		96.6	97.2	99.2	—				
施策の目標	指標名	20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度目標値	指標の説明(算定根拠等)				
	小学校図書標準充足率	87.5%	90.0%	(集計中)	92.0%	学級数により定められている標準蔵書冊数との比較				
	中学校図書標準充足率	86.0%	88.7%	(集計中)	90.0%	学級数により定められている標準蔵書冊数との比較				
22年度改善点		学校事務職員で組織する学校予算等検討部会で、事前に各校の理科備品等の整備品目を調整・検討した。					効果額(千円)			
							—			
チェック項目			自己評価(改善度の大・中・小を区分)							
			改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる			可能		一部可能	○	不可能		
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である			可能		一部可能	○	不可能		
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある			疑問あり		やや疑問	○	疑問なし		
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある			成果の向上があまりない		成果の向上が期待できる	○	成果が上がっている		
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した			乖離あり、または目的達成		一部合致していない	○	現況に合致している		
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない			あまりない		ある	○	高い		
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある			疑問あり		やや疑問	○	疑問なし		
進捗状況	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外			ほとんど進んでいない		取組み中、若しくは前回対象外	○	取組み完了、若しくは前回「継続」と評価		
予算	前回から工夫や改善を図るなど、効率的な予算執行ができた			課題あり		やや課題あり	○	課題なし		
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する			余地大		○ 余地あり		余地なし		
集 計			項目	点	1項目	2点	9項目	9点		
自己総合評価(今後の進め方)		☒ A:継続又は拡充して実施(☐ 内容の拡充) ☐ B:改善・見直しの上実施 (☐ 進め方等の見直し・ ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討			改善度自己評価合計		11 点			
国・県の動向及び県内他市等の状況		新学習指導要領への移行期間に限り、理科設備整備費等補助金(補助率1/2以内)の国庫がある。								

議会、学校等からの 指 摘 事 項	学校からは、配当予算の増額要望がある。	
指摘事項に対する現在ま での取組状況	事前に学校予算等検討部会で、各校の教材・教具の整備品目を調整・検討したうえで、学校から購入計画書を提出してもらい、内容を確認してから予算を配当した。 また、財政状況が非常に厳しい中、学校図書補助員を継続配置するとともに、学校配当予算の確保に努めた。	
I 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価	評価に対する意見 A 学校運営の基礎的経費であり、時代のニーズを踏まえながら、子ども達が充実した学習活動ができるように優先順位を付けて必要な予算を確保する必要がある。
II 欄 担当部長評価	評価	評価に対する意見 A 充実した学習ができる教育環境を計画的に整備していく。
III 欄 内部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価	評価に対する意見 A 教科指導に必要な教材・教具及び図書館の充実を計画的に行う必要がある。

平成22年度 点検・評価シート

No.7	施策名	新学習指導要領の実施に向けた、教育課程等に関わる調査研究の推進				主管課名	教育研究所			
	予算事業	09・01・03・0100調査研究事務費								
施策の概要	目的・効果	新学習指導要領の実施に向け、趣旨に即した調査研究を進め、その成果を広範に還流し、学校教育の充実を図る。				対象者	公立幼稚園、こども園、小中学校教職員、教育委員会職員			
						対象者数	約15,000名			
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節
	主な取り組み	・研究部会の開催(月1回) ・国語指導資料集「楽しく話そう」の配布(小学校全教職員数、中学校担当者分)H22年度未配布 ・算数数学振り返りプリント集「フリプリ」の配布(小学校全教職員数、中学校担当者分)H22年度未配布 ・「LET'S TRY ENGLISH 外国語活動ハンドブック」の配布(小学校全教職員数、中学校担当者分)H22年度未配布 ・「理科実験アイディアハンドブック」の配布(小学校全教職員数、中学校担当者分)H22年度未配布 ・教育セミナーの開催(2回) ・教育研究発表会での発表								
施策の経費	【単位:千円】		20年度	21年度	22年度	23年度(予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額	3,622	4,566	6,281	5,801	社会科資料集の増刷のため。			
		決算額	4,187	1,691	5,796	-				
		不用額	-565	2875	485	-				
執行率(%)		115.6	37.0	92.3	-					
施策の目標	指標名	20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度目標値	指標の説明(算定根拠等)				
	各種研修会における出席者の満足度	89.0%	80.0%	92.4%	100.0%	出席者全員が満足				
	研究部会への研究員の出席率	92.2%	85.7%	99.0%	100.0%	研究部会は毎月開催				
22年度改善点		学校現場で求められる教育課題についての確かな把握に努め、実践的な研究を進めるとともに、その成果については、庁内印刷での紀要発行を進め、印刷製本費の削減を図りながら周知し成果の浸透を図った。					効果額(千円)		230	
チェック項目			自己評価(改善度の大・中・小を区分)							
			改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる		可能		一部可能	○	不可能			
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である		可能		一部可能	○	不可能			
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある		疑問あり		やや疑問	○	疑問なし			
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある		成果の向上があまりない		成果の向上が期待できる	○	成果が上がっている			
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した		乖離あり、または目的達成		一部合致していない	○	現況に合致している			
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない		あまりない		ある	○	高い			
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある		疑問あり		やや疑問	○	疑問なし			
進捗状況	前回の点検・評価の結果に沿った改善取り組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外		ほとんど進んでいない		取組み中、若しくは前回対象外	○	取組み完了、若しくは前回「継続」と評価			
予算	前回から工夫や改善を図るなど、効率的な予算執行ができた		課題あり		やや課題あり	○	課題なし			
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する		余地大		余地あり	○	余地なし			
集 計			項目	点	項目	点	10項目	10点		
自己総合評価(今後の進め方)		☒ A:継続又は拡充して実施(内容の拡充) ☐ B:改善・見直しの上実施 ☐ 進め方等の見直し・ ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討			改善度自己評価合計		10点			
国・県の動向及び県内他市等の状況		新学習指導要領の実施に向けて他市町でも、調査研究が行われている。								

議会、学校等からの 指 摘 事 項	
指摘事項に対する現在ま での取組状況	
Ⅰ 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 評価に対する意見 A 新学習指導要領の実施はもとより、社会の変化に適切に対応した教育の推進を目指し、教育に関する本質的な諸課題や将来に求められる教育像を先見的にとらえた実証的・論理的な調査研究をすすめる必要がある。また、研究紀要の作成及び各種研修会をとおり、学校教育をはじめとする本市教育の充実と発展のために、研究内容を深く浸透させていく必要がある。
Ⅱ 欄 担当部長評価	評価 評価に対する意見 A 社会の変化・動向に適切に対応した教育を進めるため、新学習指導要領も含め、国や県、他市町などの動向や社会情勢などを的確に把握し、教育に求められる将来像を先見的に捉えた調査研究をすすめる必要がある。また成果については、広範に浸透させるために、ホームページの活用などの工夫を行い、教員の資質向上に寄与する必要がある。
Ⅲ 欄 内部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 評価に対する意見 A 授業研究や教材開発に役立つ調査研究活動が継続的に必要であり、教育指導の充実を図るうえで必要である。

平成22年度 点検・評価シート

No.8	施策名	安全・安心な学校給食の推進				主管課名	学校教育課			
	予算事業	09・02・02・0201 給食調理経費								
施策の概要	目的・効果	・学校教育法に基づき、児童の心身の健全な発達に資するため、自校調理方式を継続し、安全性、衛生管理の確保に努め、委託校6校及び直営方式の7校での給食を実施した。 ・給食調理員の退職者不補充のなかで、安全・安心な学校給食を実施するため、給食調理業務の委託化を推進し、人件費の削減を図った。				対象者	全小学校			
						対象者数	13校			
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節
	主な取組み	「はだの行革推進プラン」を受け策定した民間委託実施計画に基づき、本町小・堀川小・大根小・南小・鶴巻小、西小学校の6校で給食調理業務の民間委託を実施した。								
施策の経費	【単位:千円】		20年度	21年度	22年度	23年度 (予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額	160,889	179,386	183,681	201,642	調理業務委託校が増加したことによる委託費の増額。(経常経費:人件費は退職者不補充のため減額。)			
		決算額	151,908	171,345	182,713	-				
		不用額	8,981	8,041	968	-				
執行率(%)		94.4	95.5	99.5	-					
施策の目標	指標名	20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度目標値	指標の説明 (算定根拠等)				
	調理業務委託校数	5	6	6	7	実施計画に基づき委託化を推進する。				
22年度改善点		給食委託業務の更新に伴う契約事務の時期を早めたことにより、引継ぎ等の事務処理がスムーズにできた。					効果額(千円)			
							—			
チェック項目			自己評価(改善度の大・中・小を区分)							
			改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる		可能		一部可能		○		不可能	
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である		可能		一部可能		○		不可能	
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある		疑問あり		やや疑問		○		疑問なし	
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある		成果の向上があまりない		成果の向上が期待できる		○		成果が上がっている	
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した		乖離あり、または目的達成		一部合致していない		○		現況に合致している	
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない		あまりない		ある		○		高い	
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある		疑問あり		やや疑問		○		疑問なし	
進捗状況	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外		ほとんど進んでいない		○		取組み中、若しくは前回対象外		取組み完了、若しくは前回「継続」と評価	
予算	前回から工夫や改善を図るなど、効率的な予算執行ができた		課題あり		やや課題あり		○		課題なし	
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する		余地大		余地あり		○		余地なし	
集 計			項目	点	1項目	2点	9項目	9点		
自己総合評価 (今後の進め方)		☒ A:継続又は拡充して実施 (☐ 内容の拡充) ☐ B:改善・見直しの上実施 (☐ 進め方等の見直し・ ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討			改善度自己評価 合 計		11 点			
国・県の動向及び 県内他市等の状況		県内の他市においても、調理業務委託実施校は増加傾向にある。								

議会、学校等からの 指 摘 事 項	
指摘事項に対する現在ま での取組状況	
Ⅰ 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 評価に対する意見 A ・給食調理業務は委託校においても、直営校と比較して遜色なく実施できている。また、労務管理コストの一部が削減できている。 ・今後も、正規職員の退職者数や再任用職員数等を考慮し、給食調理業務の委託化を推進していく。
Ⅱ 欄 担当部長評価	評価 評価に対する意見 A 安全・衛生管理の徹底に努め、実施計画に基づき着実に給食調理業務の民間委託を進めるもの。
Ⅲ 欄 内部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 評価に対する意見 A 食の安全に関しては、最大限の努力をする必要があり、そのうえで委託化を推進すべきである。

平成22年度 点検・評価シート

No.9	施策名	ICT活用学習支援事業				主管課名	教育研究所				
	予算事業	09・01・03・0203ICT活用学習支援事業費									
施策の概要	目的・効果	適応指導教室通室者及び来室者等について、インターネットを通じて学習支援教材を提供し、適応指導教室担当者が学習についての添削やアドバイス等を行う。また学習支援だけでなく、連絡メールシステムを通じ、生活相談や悩みについてのアドバイスも行う。				対象者	不登校児童生徒				
						対象者数	約140名				
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節	
	主な取組み	・平成22年度登録者数6名 ・紹介チラシ及び申込書の配布(各学校数部) ・適応指導教室各種会議での紹介									
施策の経費	【単位:千円】		20年度	21年度	22年度	23年度 (予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由				
	事業費	予算額	0	0	135	135					
		決算額	0	0	110	-					
		不用額	0	0	25	-					
執行率(%)		-	-	81.5	-						
施策の目標	指標名	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 実績値	23年度 目標値	指標の説明 (算定根拠等)					
	登録者数割合	-	-	4.2%	10.0%	不登校児童生徒の1割の登録者数					
22年度改善点			(平成22年度開始事業)					効果額(千円)			
								-			
チェック項目			自己評価(改善度の大・中・小を区分)								
			改善度大(3点)			改善度中(2点)			改善度小(1点)		
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる		可能			一部可能			○	不可能	
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である		可能			一部可能			○	不可能	
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある		疑問あり			やや疑問			○	疑問なし	
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後あまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある		成果の向上があまりない			○	成果の向上が期待できる			成果が上がっている	
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した		乖離あり、または目的達成			一部合致していない			○	現況に合致している	
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない		あまりない			ある			○	高い	
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある		疑問あり			やや疑問			○	疑問なし	
進捗状況	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外		ほとんど進んでいない			取組み中、若しくは前回対象外			○	取組み完了、若しくは前回「継続」と評価	
予算	前回から工夫や改善を図るなど、効率的な予算執行ができた		課題あり			やや課題あり			○	課題なし	
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する		余地大			余地あり			○	余地なし	
集 計			項目	点	1項目	2点	9項目	9点			
自己総合評価 (今後の進め方)			☒ A:継続又は拡充して実施(☐ 内容の拡充) ☐ B:改善・見直しの上実施 (☐ 進め方等の見直し・ ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討			改善度自己評価 合 計			11 点		
国・県の動向及び 県内他市等の状況			県内の他市においても、調理業務委託実施校は増加傾向にある。								

議会、学校等からの 指 摘 事 項	
指摘事項に対する現在ま での取組状況	
Ⅰ 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 評価に対する意見 A 適応指導教室に関係する会議の場や子ども家庭相談班などにおいて周知を図ってきているが、まだ制度の定着が完全には図られていないところがあるため、今後さらに学校や関係機関を通じて、一層の周知を図っていく必要がある。
Ⅱ 欄 担当部長評価	評価 評価に対する意見 A 今後一層の周知を図り、制度の定着を進めていくとともに、適応指導教室通室児童生徒への更なる活用や別室登校の児童生徒への学習支援としてなど、活用の幅を広げていく必要がある。
Ⅲ 欄 内部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 評価に対する意見 A 施策としての重要性が高く、優れた取り組みであるが、より多くの不登校児童・生徒が活用できるような工夫が求められる。

平成22年度 点検・評価シート

No.10	施策名	道徳教育・人権教育の推進				主管課名	教育指導課			
	予算事業	09・01・02・0300教育指導運営費								
施策の概要	目的・効果	全国や県内の研修会に参加することにより、最新の人権課題を認識することができ、学校現場にそれを還元することにより、教職員の人権意識の向上を図ることができる。 また、市内の教職員を対象とした担当者会と研修会を実施し、人権意識の向上を図っている。				対象者	公立幼稚園、こども園、小中学校教職員、教育委員会職員			
						対象者数	幼稚園・小学校・中学校教職員 約830名			
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節
	主な取組み	・神奈川県地域人権運動連合会主催の「人権問題講演会」へ全小中学校の代表職員が参加 ・「第62回全国人権・同和教育研究大会」へ教育委員会職員が参加 ・秦野市人権教育担当者会の開催 ・秦野市人権教育研修会の開催								
施策の経費	【単位:千円】		20年度	21年度	22年度	23年度(予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額	110	110	110	110	「全国人権・同和教育研究大会」の開催県によって旅費が変動する。			
		決算額	101	84	99	-				
		不用額	9	26	11	-				
執行率(%)		91.8	76.4	90.0	-					
施策の目標	指標名	20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度目標値	指標の説明(算定根拠等)				
	「人権問題講演会」への参加人数	22名	22名	22名	22名	全小中学校から1名参加				
	「全国人権・同和教育研究大会」への参加人数	1名	1名	1名	1名	市教委としての参加体制				
22年度改善点		教職員の人権意識向上とともに、子どもたちに人権の大切さを伝える授業等の実践に結びつく研修を継続する。					効果額(千円)			
							—			
チェック項目			自己評価(改善度の大・中・小を区分)							
			改善度大(3点)	改善度中(2点)	改善度小(1点)					
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる	可能	○	一部可能		不可能				
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である	可能		一部可能	○	不可能				
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある	疑問あり		やや疑問	○	疑問なし				
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある	成果の向上があまりない		成果の向上が期待できる	○	成果が上がっている				
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した	乖離あり、または目的達成		一部合致していない	○	現況に合致している				
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない	あまりない		ある	○	高い				
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある	疑問あり		やや疑問	○	疑問なし				
進捗状況	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外	ほとんど進んでいない		取組み中、若しくは前回対象外	○	取組み完了、若しくは前回「継続」と評価				
予算	前回から工夫や改善を図るなど、効率的な予算執行ができた	課題あり		やや課題あり	○	課題なし				
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する	余地大		余地あり	○	余地なし				
集 計		項目	点	1項目	2点	9項目	9点			
自己総合評価(今後の進め方)		☒ A:継続又は拡充して実施(内容の拡充) ☐ B:改善・見直しの上実施 (☐ 進め方等の見直し・ ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討				改善度自己評価合計		11 点		
国・県の動向及び県内他市等の状況		現況で、「人権問題講演会」と「全国人権・同和教育研究大会」には、県内全ての自治体(教育委員会)が参加している。								

議会、学校等からの 指 摘 事 項	
指摘事項に対する現在ま での取組状況	
Ⅰ 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 評価に対する意見 A 全国、全県レベルでの研修会に参加することには、教職員の人権意識を高める上で意義がある。また、教職員の人権意識向上とともに、子どもたちに人権の大切さを伝える授業や、教育活動の様々な場面における指導方法を共有したり協議したりすることは必要であると考ええる。
Ⅱ 欄 担当部長評価	評価 評価に対する意見 A 教職員が人権感覚を磨き、人権教育の視点から全教育活動を実践することは大切なことである。座学だけでなく、現地視察、体験者との懇談等の研修方法の検討も必要と考える。継続した取組が必要である。
Ⅲ 欄 内部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 評価に対する意見 A 計画通りに実施されており、教職員の人権意識を高めるうえにも意義がある。また、様々な機会を捉えて人権感覚を培う指導を継続していく必要があり、授業研究も重要な機会になっている。

平成22年度 点検・評価シート

No.11	施策名	いじめ・不登校対策事業の推進				主管課名	教育指導課			
	予算事業	09・01・02・0300教育指導運営費 09・01・02・1200いじめ・不登校対策事業費								
施策の概要	目的・効果	人権尊重、人間教育を基盤とした教育実践の継続により、いじめや不登校のない学校教育の充実を図ります。				対象者	小・中学校教員			
						対象者数	約630人			
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節
	主な取組み	・小・中学校の教員を対象に、2日間ソーシャルスキル研修会を開催する。 ・各小・中学校に、年間20回講師を派遣し、学校が抱える具体的な支援や教育相談の方法等について指導を受ける。また、今日の課題について、職員研修会の講師として活用することもできる。 ・教育支援相談員を小学校に巡回配置し、児童又は保護者からの学校教育及び家庭教育に関する相談に応じるとともに、問題行動の未然防止、早期対応等に向けた活動を行う。 ・9中学校区全ての幼稚園・小学校・中学校が互いに連携をとり合いながら、いじめ根絶、不登校の課題解消に向けて、手立てを研究する。 ・自立支援教室事業を展開し、遊び非行型不登校生徒の7名の指導をおこなっている。								
施策の経費	【単位:千円】		20年度	21年度	22年度	23年度(予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額	3,829	3,829	3,611	3,580				
		決算額	3,852	3,722	3,563	-				
		不用額	-23	106	48	-				
執行率(%)		100.6	97.2	98.7	-					
施策の目標	指標名	20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度目標値	指標の説明(算定根拠等)				
22年度改善点		自立支援教室事業の効果的運用のために、指導員を一名増やして対応した。					効果額(千円)			
							—			
チェック項目			自己評価(改善度の大・中・小を区分)							
			改善度大(3点)	改善度中(2点)	改善度小(1点)					
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる	可能	一部可能	○	不可能					
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である	可能	一部可能	○	不可能					
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある	疑問あり	やや疑問	○	疑問なし					
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある	成果の向上があまりない	成果の向上が期待できる	○	成果が上がっている					
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した	乖離あり、または目的達成	一部合致していない	○	現況に合致している					
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない	あまりない	ある	○	高い					
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある	疑問あり	やや疑問	○	疑問なし					
進捗状況	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外	ほとんど進んでいない	取組み中、若しくは前回対象外	○	取組み完了、若しくは前回「継続」と評価					
予算	前回から工夫や改善を図るなど、効率的な予算執行ができた	課題あり	やや課題あり	○	課題なし					
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する	余地大	余地あり	○	余地なし					
集 計		項目	点	項目	点	10項目	10点			
自己総合評価(今後の進め方)		☒ A:継続又は拡充して実施(内容の拡充) ☐ B:改善・見直しの上実施 (☐ 進め方等の見直し・ ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討			改善度自己評価合計		10 点			
国・県の動向及び県内他市等の状況		神奈川県全体では、平成21年度におけるいじめの認知件数は3,580件と、20年度より329件減少し3年連続の減少傾向であり、同じく全国の状況につきましても 21年度いじめの認知件数は約7万3千件と、前年20年度約8万5千件から約1 万2千件の減少となっております。しかしいじめ問題への取組の基本である早期発見・早期対応等必要な取組が今以上に推進されることが求められている。								

議会、学校等からの 指 摘 事 項	市民の関心は高く、議会等でも毎回質疑を受けている。また学校現場では、問題行動等の対策に多くのエネルギーを費やしており、今後も各種事業の拡充の要望が強い。	
指摘事項に対する現在までの取組状況		
I 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 A	評価に対する意見 予防が最大の対応策であるという考え方がきわめて重要であり、今後も各種事業を拡充していく必要性を強く感じる。特に、対費用効果という考え方については、短期的な視点で見るのではなく、マクロ的な視野で見ていくことが必要であると考えており、社会に貢献できる人材の育成という教育本来の目的に鑑みて、判断していくべきと担当として考えている。
II 欄 担当部長評価	評価 A	評価に対する意見 今後も、問題行動等対策のため、現在行われている事業の継続及び拡充が必要である。
III 欄 内部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 A	評価に対する意見 予防策、対応策とも様々な支援が関係機関との連携で行われているので、今後も各事業を継続すべきである。また、実践事例の提供や情報の共有等、継続的な研修、研究が必要である。

平成22年度 点検・評価シート

No.12	施策名	適応指導教室の運営の充実				主管課名	教育研究所			
	予算事業	09・01・03・0201適応指導教室運営経費								
施策の概要	目的・効果	不登校及び不登校傾向にある児童・生徒の将来の社会的自立に向け、学校生活(社会生活)に適応できるように支援・指導することを目的とし、適応指導教室いずみを運営する。				対象者	不登校児童生徒			
						対象者数	約140名			
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節
	主な取組み	・ケース会議においてスーパーバイザーの指導・助言を受けながらの通室児童生徒へのきめ細やかな支援 ・不足がちな社会体験を補い、将来の職業を考える進路指導の一環としての専門的な知識や技術を有する社会人講師を招いての体験学習の実施 ・小中学校連絡会や関係相談機関連絡会議の中での外部機関と情報交換 ・拡大保護者会における、通室の有無にかかわらず、不登校児童生徒を抱え悩んでいる保護者への支援								
施策の経費	【単位:千円】		20年度	21年度	22年度	23年度(予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額	9,097	9,113	9,082	9,283	教室指導員の増員			
		決算額	8,702	8,880	8,822	-				
		不用額	395	233	260	-				
	執行率(%)		95.7	97.4	97.1	-				
施策の目標	指標名	20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度目標値	指標の説明(算定根拠等)				
	学校との連携(小中連絡会等への参加)	100%	100%	100%	100%					
	いずみ通室児童・生徒の安定	84%	80%	82%	100%					
22年度改善点		各種会議の性質に合わせたスーパーバイザーの招聘を行い、効率的な会運営を行った。					効果額(千円)			
							24			
チェック項目			自己評価(改善度の大・中・小を区分)							
			改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる		可能		一部可能	○	不可能			
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である		可能	○	一部可能		不可能			
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある		疑問あり		やや疑問	○	疑問なし			
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後あまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある		成果の向上があまりない		成果の向上が期待できる	○	成果が上がっている			
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した		乖離あり、または目的達成		一部合致していない	○	現況に合致している			
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない		あまりない		ある	○	高い			
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある		疑問あり		やや疑問	○	疑問なし			
進捗状況	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外		ほとんど進んでいない		取組み中、若しくは前回対象外	○	取組み完了、若しくは前回「継続」と評価			
予算	前回から工夫や改善を図るなど、効率的な予算執行ができた		課題あり		やや課題あり	○	課題なし			
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する		余地大		余地あり	○	余地なし			
集 計			項目	点	1項目	2点	9項目	9点		
自己総合評価(今後の進め方)			☒ A:継続又は拡充して実施(☐ 内容の拡充) ☐ B:改善・見直しの上実施 (☐ 進め方等の見直し・ ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討			改善度自己評価合計		11 点		
国・県の動向及び県内他市等の状況			他の市町でも、不登校に対する支援として、適応指導教室が運営されている。							

議会、学校等からの 指 摘 事 項	
指摘事項に対する現在ま での取組状況	
Ⅰ 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 評価に対する意見 A 心理的、情緒的要因等によって不登校及び不登校傾向にある児童生徒が学校生活(社会生活)に適応できるよう自立に向けた適切な支援を行っていく必要がある。
Ⅱ 欄 担当部長評価	評価 評価に対する意見 A 多様化する不登校について、学生ボランティアや社会人講師などの活用、調理実習やキャンプなどを取り入れながら、子どもたち一人ひとりの状況に対応したきめ細やかな支援を行っていく必要がある。
Ⅲ 欄 内部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 評価に対する意見 A 不登校支援の要となる事業であり、今後もスタッフの増員やハード面の充実を図り、学校に登校できない児童・生徒や保護者への対応等、連携を深めていく必要がある。

平成22年度 点検・評価シート

No.13	施策名	小学校巡回教育支援相談事業の充実				主管課名	教育研究所			
	予算事業	09・01・03・0400小学校巡回教育支援相談員派遣事業費								
施策の概要	目的・効果	教育支援相談員が、本市の小学校を巡回し、いじめ、不登校、暴力行為その他問題行動に対する相談機能を高め、それらの未然防止及び早期対応を図るとともに、教職員に対して学校生活、学校教育等に関する適切な支援及び助言を行う。				対象者	市内小学生及び保護者			
						対象者数	約13,300名			
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節
	主な取組み	教育支援相談員を各小学校(13校)に派遣								
施策の経費	【単位:千円】		20年度	21年度	22年度	23年度 (予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額	7,221	7,399	6,368	2,776	相談員の勤務体制の変更による。			
		決算額	6,295	6,675	5,330	-				
		不用額	926	724	1,038	-				
	執行率(%)		87.2	90.2	83.7	-				
施策の目標	指標名	20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度目標値	指標の説明 (算定根拠等)				
	相談件数	994件	429件	665件	665件	市内小学生の5%				
22年度改善点		相談だけでなく、学校のニーズに合わせた支援を行った。また、1校に1名の相談員を配置し、相談の継続性が保たれるよう配置の改善を図った。					効果額(千円)		1,031	
チェック項目			自己評価(改善度の大・中・小を区分)							
			改善度大(3点)	改善度中(2点)	改善度小(1点)					
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる		可能	一部可能	○	不可能				
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である		可能	一部可能	○	不可能				
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある		疑問あり	やや疑問	○	疑問なし				
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある		成果の向上があまりない	成果の向上が期待できる	○	成果が上がっている				
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した		乖離あり、または目的達成	一部合致していない	○	現況に合致している				
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない		あまりない	ある	○	高い				
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある		疑問あり	やや疑問	○	疑問なし				
進捗状況	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外		ほとんど進んでいない	取組み中、若しくは前回対象外	○	取組み完了、若しくは前回「継続」と評価				
予算	前回から工夫や改善を図るなど、効率的な予算執行ができた		課題あり	やや課題あり	○	課題なし				
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する		余地大	余地あり	○	余地なし				
集 計			項目	点	項目	点	10項目	10点		
自己総合評価 (今後の進め方)		☒ A:継続又は拡充して実施 (☐ 内容の拡充) ☐ B:改善・見直しの上実施 (☐ 進め方等の見直し・ ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討			改善度自己評価 合 計		10 点			
国・県の動向及び 県内他市等の状況		小学校へのスクールカウンセラーの派遣など小学校への相談体制の充実を図っている市町もある。								

議会、学校等からの 指 摘 事 項	
指摘事項に対する現在ま での取組状況	
Ⅰ 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 評価に対する意見 A 憂慮すべき状況にある児童生徒の問題行動が多様化する中、問題の早期発見、早期対応のための相談体制作りを一層推進していく必要がある。
Ⅱ 欄 担当部長評価	評価 評価に対する意見 A 社会情勢や生活スタイルの変化などから多様化する児童、保護者や教職員の悩みに対応できる体制づくりと相談スキルの向上が求められる。
Ⅲ 欄 内部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 評価に対する意見 A 各校に巡回教育相談員を配置することで、いじめや不登校を未然に防ぐ効果があるが、相談員を配置する時間を増やすなど、相談体制の充実を図る必要がある。

平成22年度 点検・評価シート

No.14	施策名	里地里山を活用した環境教育の研究及び実践				主管課名	教育研究所			
	予算事業	09・01・03・0100調査研究事務費内(里地里山自然環境活用教育委託事業費)								
施策の概要	目的・効果	秦野市の自然環境を生かした自然体験型の環境教育を進めることにより、自然を大切に作る気持ちをはぐくみ、自然を守ろうとする気持ち、自然に対する豊かな感受性、生命を尊重する精神、環境に関する関心を培う。また、地域特性をいかした幼小中の連携した活動を行う。				対象者	市内教職員及び全幼児・児童・生徒			
						対象者数	約15,000名			
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節
	主な取組み	・平成20年度より、全幼稚園、全小・中学校に研究委託 ・平成21年度初めに平成20年度の実績報告書を配布 ・平成21年度末に、各中学校区において情報交換会を開催 ・平成22年度初めに平成21年度の実績報告書を配布 ・平成22年度末に、各中学校区において情報交換会を開催								
施策の経費	【単位:千円】		20年度	21年度	22年度	23年度 (予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額	1,430	1,430	1,070	702				
		決算額	1,430	1,430	1,070	-				
		不用額	0	0	0	-				
執行率(%)		100.0	100.0	100.0	-					
施策の目標	指標名	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 実績値	23年度 目標値	指標の説明 (算定根拠等)				
	研究委託金の執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	全園校の研究委託金執行率				
	研究実績報告書の提出園校数	36園校	36園校	36園校	36園校	全園校からの提出				
22年度改善点		中学校区ごとに情報交換会を開催し、課題や反省点を洗い出すとともに近隣の幼稚園、小・中学校相互の情報交換を行った。					効果額(千円)			
							—			
チェック項目			自己評価(改善度の大・中・小を区分)							
			改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる		可能		一部可能	○	不可能			
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である		可能		一部可能	○	不可能			
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある		疑問あり		やや疑問	○	疑問なし			
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後あまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある		成果の向上があまりない		成果の向上が期待できる	○	成果が上がっている			
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した		乖離あり、または目的達成		一部合致していない	○	現況に合致している			
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない		あまりない	○	ある		高い			
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある		疑問あり		やや疑問	○	疑問なし			
進捗状況	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外		ほとんど進んでいない		取組み中、若しくは前回対象外	○	取組み完了、若しくは前回「継続」と評価			
予算	前回から工夫や改善を図るなど、効率的な予算執行ができた		課題あり		やや課題あり	○	課題なし			
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する		余地大	○	余地あり		余地なし			
集 計			項目	点	2項目	4点	8項目	8点		
自己総合評価 (今後の進め方)		☐ A:継続又は拡充して実施(☐ 内容の拡充) ☒ B:改善・見直しの上実施 (☒ 進め方等の見直し・ ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討			改善度自己評価 合 計		12 点			
国・県の動向及び 県内他市等の状況		自然環境をいかした体験学習については、他の市町などでも研究が進められている。また、学習指導要領でも体験を重視する方向性が示されている。								

議会、学校等からの 指 摘 事 項	自然環境をいかした体験学習の場をもっと幅広く広げていく必要がある。	
指摘事項に対する現在ま での取組状況	里山での活動を積極的に行っている学校の実践などを啓発し、理解を深め、安全に留意し、しっかりした準備や見通しをもち、実践を推進したい。	
I 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 B	評価に対する意見 子どもたちに自然を大切にする気持ちや、自然の中で生かされているということに気づくことについては徐々に根付きつつある。今後、活動を継続しながら、自然環境保全や持続可能な社会の構築に向けて、子どもたちが自分で考え活動し、その活動を家庭や地域に広げていくような活動へと進んでいく必要がある。
II 欄 担当部長評価	評価 A	評価に対する意見 秦野市の環境特性や環境資源を生かした取組みとして定着してきている。今後、幼小中の連携も視野に入れ、一層の研究の推進を図る必要がある。
III 欄 内部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 B	評価に対する意見 園児・児童・生徒が実際に地域の自然と触れ合いながら、自然環境保護に関する意識を高めていく必要があるが、各学校区でもっと特色を出せるような計画や方法を再考する必要もある。

平成22年度 点検・評価シート

No.15	施策名	情報モラル教育の推進				主管課名	学校教育課・教育指導課			
	予算事業	09・02[03]・01・0300小・中学校教育費								
施策の概要	目的・効果	学校における情報化を推進し、情報化社会に対応できる児童・生徒の育成を目指した教育を実施するとともに、教職員にもパソコンを配備し。情報化社会に対応した教材作成、校務処理の効率化等教育活動の向上を図る。また、情報教育担当会や各種研修会を通して、教職員の情報モラル教育に対する意識啓発を図り、児童生徒に情報社会において適正な活動を行うための考え方や態度を育む。				対象者	市内教職員及び全園児・児童・生徒			
						対象者数	約15,000人			
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節
	主な取組み	・情報教育担当者会の開催(年1回) ・情報モラル研修会の開催(年1回) ・教育用(パソコン教室)1人1台及び教職員1人1台の配備を目指す。								
施策の経費			20年度	21年度	22年度	23年度(予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額	73,592	68,972	87,332	89,603	H21年度は、国の経済危機対策関係補正予算等の活用			
		決算額	68,027	68,895	85,306	—				
		不用額	5,565	77	2,026	—				
	執行率(%)	92.4	99.9	97.7	—					
施策の目標	指標名	20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度目標値	指標の説明(算定根拠等)				
	各小中学校の情報教育担当者会への出席率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
	教育用(パソコン教室)教職員用パソコン	—	—	1,864台	—	パソコンの配備が完了				
22年度改善点							効果額(千円)			
							—			
チェック項目			自己評価(改善度の大・中・小を区分)							
			改善度大(3点)	改善度中(2点)	改善度小(1点)					
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる		可能		一部可能	○	不可能			
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である		可能		一部可能	○	不可能			
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある		疑問あり		やや疑問	○	疑問なし			
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後あまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある		成果の向上があまりない		成果の向上が期待できる	○	成果が上がっている			
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した		乖離あり、または目的達成		一部合致していない	○	現況に合致している			
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない		あまりない		ある	○	高い			
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある		疑問あり		やや疑問	○	疑問なし			
進捗状況	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外		ほとんど進んでいない		取組み中、若しくは前回対象外	○	取組み完了、若しくは前回「継続」と評価			
予算	前回から工夫や改善を図るなど、効率的な予算執行ができた		課題あり		やや課題あり	○	課題なし			
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する		余地大	○	余地あり		余地なし			
集 計			項目	点	1項目	2点	9項目	9点		
自己総合評価(今後の進め方)		☒ A:継続又は拡充して実施(内容の拡充) ☐ B:改善・見直しの上実施 (☐ 進め方等の見直し・ ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討			改善度自己評価合計		11 点			
国・県の動向及び県内他市等の状況		学習指導要領においても情報モラル教育が位置づけられている。								

議会、学校等からの 指 摘 事 項	各学年に1台、デジタルテレビを配備しているが増設の要望がある。	
指摘事項に対する現在ま での取組状況		
I 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 A	評価に対する意見 教育の情報化が進み、社会の情報化が進展する中、子どもたちに情報社会において、適正な活動を行うための基となる考え方や態度を身に付けるため、子どもたちの実態を把握するとともに、情報モラル教育を一層進める必要がある。 また、情報化社会に対応できる児童・生徒の育成には、パソコン等の整備は必要不可欠である。 今後は、既存パソコンのメンテナンス、デジタルテレビの導入を検討していく。
II 欄 担当部長評価	評価 A	評価に対する意見 世帯普及率がパソコンでは80%、携帯電話では90%を超える中、現代の情報化社会に生きる子どもたちに、適正な活動を行うための考え方や態度を身に付けるために発達段階を踏まえた情報モラル教育を進めていく必要がある。 また、情報化社会に対応できる児童・生徒の育成には、学校におけるICT化の推進も欠かせない。
III 欄 内部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 A	評価に対する意見 携帯電話所持の低年齢化やインターネット回線の普及率の向上により、ますます必要性が増しているなか、教職員についても情報モラル教育の充実を図る必要がある。

平成22年度 点検・評価シート

No.16	施策名	はだのっ子アワード事業の推進				主管課名	教育研究所			
	予算事業	09・01・03・0300はだのっ子アワード運営事務費								
施策の概要	目的・効果	秦野の自然、風土、産業、伝統、文化その他の地域資源をいかした学習機会及び体験機会における子どもたちの努力を顕彰し、ふるさと秦野を愛する子どもたちを育む。				対象者	市内在学及び在住の小中学生			
						対象者数	約13300名			
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節
	主な取り組み	・平成19年度ふるさと秦野検定部門2級・3級を実施(受検者228名)、文芸部門(表彰者17名)を実施 ・平成20年度ふるさと秦野検定部門1・2・3級を実施(受検者182名)、文芸部門(表彰者21名)、体験活動部門(エリア賞5名)実施 ・平成21年度ふるさと秦野検定部門1・2・3級を実施(受検者169名)、文芸部門(表彰者21名)、体験活動部門(エリア賞5名、アワード4名)実施								
施策の経費	【単位:千円】		20年度	21年度	22年度	23年度 (予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額	442	351	305	283				
		決算額	266	251	226	—				
		不用額	176	100	79	—				
	執行率(%)	60.2	71.5	74.1	—					
施策の目標	指標名	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 実績値	23年度 目標値	指標の説明 (算定根拠等)				
	ふるさと秦野検定受検者数	182	168	120	180	全小中学生の2割(約266名)				
	体験活動部門エリア賞及びグランプリ受賞者数	1	3	12	13	全小中学生の0.1%(13名)				
22年度改善点							効果額(千円)			
							—			
チェック項目			自己評価(改善度の大・中・小を区分)							
			改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる		可能		一部可能		○	不可能		
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である		可能		一部可能		○	不可能		
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある		疑問あり		やや疑問		○	疑問なし		
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後あまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある		成果の向上があまりない		○	成果の向上が期待できる		成果が上がっている		
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した		乖離あり、または目的達成		一部合致していない		○	現況に合致している		
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない		あまりない		ある		○	高い		
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある		疑問あり		やや疑問		○	疑問なし		
進捗状況	前回の点検・評価の結果に沿った改善取り組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外		ほとんど進んでいない		取組み中、若しくは前回対象外		○	取組み完了、若しくは前回「継続」と評価		
予算	前回から工夫や改善を図るなど、効率的な予算執行ができた		課題あり		やや課題あり		○	課題なし		
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する		余地大		余地あり		○	余地なし		
集 計			項目	点	1項目	2点	9項目	9点		
自己総合評価 (今後の進め方)			☒ A:継続又は拡充して実施(☐ 内容の拡充) ☐ B:改善・見直しの上実施 (☐ 進め方等の見直し・ ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討			改善度自己評価 合 計		11 点		
国・県の動向及び 県内他市等の状況			他の市町でもご当地検定等実施されている。							

議会、学校等からの 指 摘 事 項	
指摘事項に対する現在ま での取組状況	
Ⅰ 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 評価に対する意見 A 子どもたちにふるさと秦野のよさを広め、秦野を愛する子どもたちを育む事業として、より多くの子どもたちの参加が得られるよう、制度設計の見直しや一層の周知を図りながら進めていく必要がある。
Ⅱ 欄 担当部長評価	評価 評価に対する意見 B 秦野の特色を知り、秦野の自然や文化に子ども自らが取り組む制度として定着してきているが、今後、多くの参加者を募る工夫をしていく必要がある。
Ⅲ 欄 内部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 評価に対する意見 B 一定の成果は上がっているが、呼びかけでも多くの児童・生徒に広がらない等の課題もあり、工夫改善が必要である。

平成22年度 点検・評価シート

No.17	施策名	韓国坡州英語村研修事業				主管課名	教育指導課			
	予算事業	09・01・02・1400韓国坡州英語村研修事業費								
施策の概要	目的・効果	市内公立中学生の英語力の向上、国際交流意識の向上、秦野市と坡州市との青少年交流を目的とする。 実践的な英語力の育成と英語学習に対する意欲を喚起することができる。				対象者	市内公立中学校生徒			
						対象者数	18名			
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節
	主な取組み	・坡州市にある英語村において、坡州市の中学生とともに現地のネイティブ・スピーカーによる英会話の研修を受講し、4泊5日の生活を共にする。 ・坡州市にある平和施設を視察することにより、平和への意識を高める。								
施策の経費	【単位:千円】		20年度	21年度	22年度	23年度 (予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額	0	0	2,000	0	所管を教育指導課から市民自治振興課に移管したため。			
		決算額	0	0	1,897	-				
		不用額	0	0	103	-				
執行率(%)		-	-	94.9	-					
施策の目標		20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度目標値	指標の説明 (算定根拠等)				
	参加生徒数			18人	20人	少しでも多くの中学生に体験させることが必要であるため。				
22年度改善点		(平成22年度新規事業)					効果額(千円)			
							—			
チェック項目			自己評価(改善度の大・中・小を区分)							
			改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる		可能		○ 一部可能		不可能			
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である		可能		○ 一部可能		不可能			
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある		疑問あり		やや疑問		○ 疑問なし			
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある		成果の向上があまりない		成果の向上が期待できる		○ 成果が上がっている			
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した		乖離あり、または目的達成		一部合致していない		○ 現況に合致している			
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない		あまりない		ある		○ 高い			
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある		疑問あり		○ やや疑問		疑問なし			
進捗状況	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外		ほとんど進んでいない		取組み中、若しくは前回対象外		○ 取組み完了、若しくは前回「継続」と評価			
予算	前回から工夫や改善を図るなど、効率的な予算執行ができた		課題あり		やや課題あり		○ 課題なし			
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する		余地大		○ 余地あり		余地なし			
集 計			項目	点	4項目	8点	6項目	6点		
自己総合評価 (今後の進め方)		☐ A:継続又は拡充して実施 (☐ 内容の拡充) ☒ B:改善・見直しの上実施 (☐ 進め方等の見直し・ ☒ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討				改善度自己評価 合 計		14 点		
国・県の動向及び 県内他市等の状況										

議会、学校等からの 指 摘 事 項	
指摘事項に対する現在ま での取組状況	
Ⅰ 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 評価に対する意見 B 参加した中学生の感想から、英語学習と国際交流に対して、確実に意識の変化が見られる。体験からでしか学ぶことのできない、貴重な経験を与えることができ、それを校内外に報告することで、他の中学生への意欲喚起へとつながっている。今後とも、拡充しながら継続していく価値のある事業である。 ただし、市の国際交流担当課が市民自治振興課であることから、実施主体を移管し、また、財政的な援助を国際交流協会等に求めることが今後は必要と考える。
Ⅱ 欄 担当部長評価	評価 評価に対する意見 A 参加した子どもたちにとって、他に替えられない貴重な体験をさせることができたので、市民自治振興課に協力する形で、今後も継続することが望ましいと考える。
Ⅲ 欄 内部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 評価に対する意見 B 実践的な英語力の向上を図る価値ある事業であるが、参加できる人数が少ない。事業内容を検討し、成果を還元する工夫が必要である。

平成22年度 点検・評価シート

No.18	施策名	幼稚園・小学校・中学校における教育課程の連続性、系統性についての研究及びそれを踏まえた補助教材の作成				主管課名	教育研究所			
	予算事業	09・01・03・0100調査研究事務費								
施策の概要	目的・効果	「小1プロブレム」「中1ギャップ」など児童・生徒指導上の問題の対応や学力向上という学習指導の面からも有効な取り組みであり、子どもの発達や学年の段階を踏まえたためらかな接続を必要とされている。				対象者	全教職員、全園児・児童・生徒			
						対象者数	約15,000人			
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節
	主な取り組み	教育研究所研究部会において、小中一貫教育の視点を踏まえた副教材の作成を進めた。 ・小中一貫教育(国語)研究部会 指導資料「楽しく話そう」を小学校全教職員、中学校国語科担当教職員へ配布 ・小中一貫教育(算数・数学)研究部会 副教材「フリプリー振り返りプリント集ー」を小学校全教職員、中学校数学科担当教職員へ配布 ・小中一貫教育(外国語)研究部会 「外国語活動ハンドブック」を小学校全教職員、中学校外国語担当教職員へ配布								
施策の経費	【単位:千円】		20年度	21年度	22年度	23年度(予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額	0	0	156	1,759	小中一貫社会科資料集の刊行のため。			
		決算額	0	0	156	-				
		不用額	0	0	0	-				
執行率(%)		—	—	100.0	-					
施策の目標	指標名	20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度目標値	指標の説明(算定根拠等)				
	国語、算数・数学、理科、社会の4教科における副教材の配布率	0%	0%	25%	50%	(22年度より実施)				
22年度改善点		幼小中一貫教育の実施に併せ、一貫教育を見通した副教材の作成に取り組んだ。					効果額(千円)		—	
チェック項目			自己評価(改善度の大・中・小を区分)							
			改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる		可能	一部可能		○	不可能			
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である		可能	一部可能		○	不可能			
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある		疑問あり	やや疑問		○	疑問なし			
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後あまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある		成果の向上があまりない	成果の向上が期待できる		○	成果が上がっている			
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した		乖離あり、または目的達成	一部合致していない		○	現況に合致している			
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない		あまりない	ある		○	高い			
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある		疑問あり	やや疑問		○	疑問なし			
進捗状況	前回の点検・評価の結果に沿った改善取り組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外		ほとんど進んでいない	取組み中、若しくは前回対象外		○	取組み完了、若しくは前回「継続」と評価			
予算	前回から工夫や改善を図るなど、効率的な予算執行ができた		課題あり	やや課題あり		○	課題なし			
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する		余地大	余地あり		○	余地なし			
集 計			項目	点	項目	点	10項目	10点		
自己総合評価(今後の進め方)		☒ A:継続又は拡充して実施 ☐ 内容の拡充 ☐ B:改善・見直しの上実施 (☐ 進め方等の見直し・ ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討		改善度自己評価合計		10 点				
国・県の動向及び県内他市等の状況										

議会、学校等からの 指 摘 事 項	
指摘事項に対する現在ま での取組状況	
Ⅰ 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 評価に対する意見 A これまでの研究では、「小1プロブレム」「中1ギャップ」など、どちらかという児童・生徒指導上の問題対応ということが取り上げられている傾向にあったが、学力向上における基礎・基本という面から強化での円滑な接続に向けての指導についても研究を深めていく必要がある。
Ⅱ 欄 担当部長評価	評価 評価に対する意見 A 平成23年度行政評価の対象事業の一つとなった事業であるが、幼稚園・小学校・中学校における教育課程の連続性、系統性についての研究を一層進めるとともにそれを踏まえた補助教材の作成を効率的に進めることが求められる。
Ⅲ 欄 内部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 評価に対する意見 A 日常の教育活動で活用できる教材の開発等、具体的な成果を上げているが、幼小中連携のあり方について、具体的な実践を通して継続的な研究が必要である。

平成22年度 点検・評価シート

No.19	施策名	幼・保、小、中一貫教育の研究・実践及び研修の実施				主管課名	教育研究所			
	予算事業	09・01・03・0100調査研究事務費内(就学前教育と小中の連携調査研究委託費)								
施策の概要	目的・効果	幼児、児童、生徒の学びの連続性を確保するため、幼児期の教育と小学校以降の教育の適切な接続のあり方や連携を図った指導のあり方、小学校と中学校の円滑な接続のあり方について調査研究するもの。				対象者	全教職員、全園児・児童・生徒			
						対象者数	約15,000人			
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節
	主な取り組み	・平成20年度 2調査研究推進地区に委託 ・平成21年度 2調査研究推進地区に委託 ・平成22年度 4調査研究推進地区に委託								
施策の経費	【単位:千円】		20年度	21年度	22年度	23年度 (予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額	200	300	608	1,000	全地区に幼小中一貫教育研究を委託したため。			
		決算額	200	300	608	-				
		不用額	0	0	0	-				
	執行率(%)		100.0	100.0	100.0	-				
施策の目標	指標名	20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度目標値	指標の説明 (算定根拠等)				
	研究委託金の執行率	100%	100%	100%	100%					
	研究実績報告書の提出園校数	36園校 (100%)	36園校 (100%)	36園校 (100%)	36園校 (100%)					
22年度改善点		中学校区ごとに情報交換会を開催し、課題や反省点を洗い出すとともに近隣の幼稚園、小・中学校相互の情報交換を行った。					効果額(千円)			
							—			
チェック項目			自己評価(改善度の大・中・小を区分)							
			改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる		可能		一部可能		○		不可能	
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である		可能		一部可能		○		不可能	
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある		疑問あり		やや疑問		○		疑問なし	
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある		成果の向上があまりない		成果の向上が期待できる		○		成果が上がっている	
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した		乖離あり、または目的達成		一部合致していない		○		現況に合致している	
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない		あまりない		ある		○		高い	
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある		疑問あり		やや疑問		○		疑問なし	
進捗状況	前回の点検・評価の結果に沿った改善取り組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外		ほとんど進んでいない		取組み中、若しくは前回対象外		○		取組み完了、若しくは前回「継続」と評価	
予算	前回から工夫や改善を図るなど、効率的な予算執行ができた		課題あり		やや課題あり		○		課題なし	
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する		余地大		余地あり		○		余地なし	
集 計			項目	点	項目	点	10項目	10点		
自己総合評価 (今後の進め方)		☒ A:継続又は拡充して実施 (☐ 内容の拡充) ☐ B:改善・見直しの上実施 (☐ 進め方等の見直し・ ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討			改善度自己評価 合 計		10 点			
国・県の動向及び 県内他市等の状況		他県、他市でも小中一貫教育のあり方の研究や幼小の連携についてなどの研究を進めているところがある。								

議会、学校等からの 指 摘 事 項	
指摘事項に対する現在ま での取組状況	
Ⅰ 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 評価に対する意見 A これまでの研究では、「小1プロブレム」「中1ギャップ」など、どちらかというと児童・生徒指導上の問題対応ということが取り上げられている傾向にあったが、学力向上における基礎・基本という面から強化での円滑な接続に向けての指導についても研究を深めていく必要がある。
Ⅱ 欄 担当部長評価	評価 評価に対する意見 A これまでの研究を一層進めるとともに、より具体的な目標をもって研究を進める必要がある。また研究成果については全幼稚園、小中学校で共有化を図るとともに、共通の目的意識をもって研究と実践に取り組むもの。
Ⅲ 欄 内部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 評価に対する意見 A 幼小中連携のあり方について、園児・児童・生徒活動や教科指導など具体的な実践を通して、継続的な研究が必要である。また、学校区による地域差があるため、研究や研修の進め方に検討が必要である。

平成22年度 点検・評価シート

No.20	施策名	学力の定着・向上に向けた教育の充実				主管課名	教育指導課			
	予算事業	09・02・03・0100教育研究費(小学校) 09・03・03・0100教育研究費(中学校) 09・04・01・0201教育研究費(幼稚園)								
施策の概要	目的・効果	「確かな学力」の定着、「豊かな心」の育成のために、家庭・地域との連携のあり方、子どもや園・学校の実態に基づいた主体的な問題解決学習、体験的学習の充実等を図り、特色ある園・学校づくりの研究を推進する。				対象者	全園児・児童・生徒			
						対象者数	約15,000人			
	主な取り組み	・幼小中一貫教育の見据えた中で、特色ある園・学校づくりの研究を推進する幼小中一貫教育・教育課程研究を全幼稚園・小学校・中学校教育研究会に委託 ・幼小中一貫教育(小中外国語活動)研究を1小学校・1中学校教育研究会に委託 ・小学校算数教育研究実験学校を2小学校教育研究会に委託 ・秦野市ラーニングサポート事業研究を1中学校教育研究会に委託 ・外国人児童生徒日本語指導実践モデル校を1中学校教育研究会に委託				総合計画の位置付け	編	章	節	細節
							4	1	1	2
施策の経費	【単位:千円】		20年度	21年度	22年度	23年度(予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額	2,900	2,900	2,570	1,923				
		決算額	2,900	2,900	2,570	-				
		不用額	0	0	0	-				
	執行率(%)		100.0	100.0	100.0	-				
施策の目標	指標名	20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度目標値	指標の説明(算定根拠等)				
	県教委委託先教育研究会数	36	36	36	36	研究委託契約を締結する園・校教育研究会				
	研究実践報告の件数	42	43	44	42	各教育研究会が決定したテーマについての研究実践報告				
22年度改善点		研究を委託するにあたり、各園・校や中学校区、地域の状況に応じ、幼小中一貫教育を視野に入れた研究を依頼した。					効果額(千円)			
							—			
チェック項目			自己評価(改善度の大・中・小を区分)							
			改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる		可能		一部可能	○	不可能			
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である		可能		一部可能	○	不可能			
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある		疑問あり		やや疑問	○	疑問なし			
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある		成果の向上があまりない		成果の向上が期待できる	○	成果が上がっている			
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した		乖離あり、または目的達成		一部合致していない	○	現況に合致している			
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない		あまりない		ある	○	高い			
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある		疑問あり		やや疑問	○	疑問なし			
進捗状況	前回の点検・評価の結果に沿った改善取り組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外		ほとんど進んでいない	○	取組み中、若しくは前回対象外		取組み完了、若しくは前回「継続」と評価			
予算	前回から工夫や改善を図るなど、効率的な予算執行ができた		課題あり		やや課題あり	○	課題なし			
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する		余地大		余地あり	○	余地なし			
集 計		項目	点	1項目	2点	9項目	9点			
自己総合評価(今後の進め方)		☒ A:継続又は拡充して実施(☐ 内容の拡充) ☐ B:改善・見直しの上実施 (☐ 進め方等の見直し・ ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討				改善度自己評価合計		11 点		
国・県の動向及び県内他市等の状況		神奈川県教育委員会、各市町教育委員会で、学力の向上、定着に向けた教育研究にかかわる事業を実施している。								

議会、学校等からの 指 摘 事 項	
指摘事項に対する現在ま での取組状況	
Ⅰ 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 評価に対する意見 A それぞれの園・校で、幼児・児童・生徒の実態に基づき、特色ある園・学校づくりのために、テーマに沿った研究が行われた。研究テーマの中に「一貫教育」という言葉が多く使われ、子どもたち育ちや学びの連続性をとらえながら「生きる力」の育成を図ろうとする研究が目立った。今後も「確かな学力」の定着、「豊かな心」の育成のために、育ちや学びの連続性をとらえ、家庭・地域との連携を図りながら特色ある園・学校づくりの研究を推進する必要がある。
Ⅱ 欄 担当部長評価	評価 評価に対する意見 A 子どもたちの「生きる力」を形成する「確かな学力」の定着、「豊かな心」の育成のため、特色ある園・学校づくりの研究が各園・校において推進されてきている。幼児・児童・生徒の健全な育成を図る意味で、幼小中一貫教育、家庭・地域との連携・協働の視点を入れた研究を今後も継続して開かれた学校づくりを推進する必要がある。
Ⅲ 欄 内部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 評価に対する意見 A 学力の基礎になる学習に対する姿勢が身につくよう、それぞれの年齢に合った段階的な取り組みが必要であり、また様々な教育課題の解決に向け、その対応・改善を図る事業として進展を図る必要がある。

平成22年度 点検・評価シート

No.21	施策名	体力の向上、健康の増進に向けた教育の充実				主管課名	教育指導課				
	予算事業	09・03・03・0500運動部活動顧問派遣事業									
施策の概要	目的・効果	中学校の部活動活性化と生徒・保護者のニーズに対応するとともに、小規模校または人事異動等による顧問不足の課題を抱えている学校を支援するための非常勤の部活動顧問を派遣する。 非常勤顧問は独自で生徒の指導や大会の引率、大会役員出張などが可能になるため、教職員の負担も軽減される。				対象者	中学校運動部活動				
						対象者数	263人				
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節	
	主な取組み	した指導。 ・対象部活動の大会引率及び大会役員。 ・中学校生徒の生活指導全般。 ・部活動顧問・部活動指導協力者研修会に参加する。									
施策の経費	【単位:千円】		20年度	21年度	22年度	23年度 (予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由				
	事業費	予算額	3,048	3,048	3,048	2,449					
		決算額	1,642	2,461	1,756	-					
		不用額	1,406	587	1,292	-					
	執行率(%)	53.9	80.7	57.6	-						
施策の目標	指標名	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 実績値	23年度 目標値	指標の説明 (算定根拠等)					
	実施校数	2	3	3	3	部活動顧問派遣実施校数					
	派遣人数	2	3	3							
22年度改善点		東海大学以外にも地域スポーツクラブとの連携を図り、人材確保に努め業務効率化を図った。					効果額(千円) —				
チェック項目			自己評価(改善度の大・中・小を区分)								
			改善度大(3点)	改善度中(2点)	改善度小(1点)						
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる	可能	一部可能	○	不可能						
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である	可能	一部可能	○	不可能						
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある	疑問あり	やや疑問	○	疑問なし						
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後あまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある	成果の向上があまりない	成果の向上が期待できる	○	成果が上がっている						
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した	乖離あり、または目的達成	一部合致していない	○	現況に合致している						
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない	あまりない	ある	○	高い						
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある	疑問あり	やや疑問	○	疑問なし						
進捗状況	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外	ほとんど進んでいない	取組み中、若しくは前回対象外	○	取組み完了、若しくは前回「継続」と評価						
予算	前回から工夫や改善を図るなど、効率的な予算執行ができた	課題あり	やや課題あり	○	課題なし						
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する	余地大	余地あり	○	余地なし						
集 計		項目	点	項目	点	10項目	10点				
自己総合評価 (今後の進め方)		☒ A:継続又は拡充して実施 (☐ 内容の拡充) ☐ B:改善・見直しの上実施 (☐ 進め方等の見直し・ ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討			改善度自己評価 合 計		10 点				
国・県の動向及び 県内他市等の状況		教員免許状を必要としない地域指導者は増えているが、本市事業のように、教員免許を有し、単独で指導や大会引率を行える非常勤部活動顧問の派遣制度は少ない。									

議会、学校等からの 指 摘 事 項	指導に専門的な指導力が必要な種目に対して顧問の派遣がなされ、職員の負担軽減のみならず、保護者からの強い要望に対して応えることで、良好な関係づくりと生徒の意欲向上につながっている。	
指摘事項に対する現在までの取組状況		
I 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 A	評価に対する意見 派遣している学校の評価はとても高く、生徒・保護者からの要望にも十分応えることができている。22年度は3名定員で、条件に合致する人材を3名を派遣することができた。このところ新規採用者が増加に転じ、少しずつ学校事情に変化が生じている。
II 欄 担当部長評価	評価 A	評価に対する意見 部活動に対する生徒、保護者の要望は強く、今後も事業の継続と拡充に努める。
III 欄 内部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 A	評価に対する意見 教職員の高齢化や部活動の多様化に加え、指導の専門性が問われる中で、今後も支援体制の整備が必要である。

平成22年度 点検・評価シート

No.22	施策名	特別支援教育・就学指導の充実				主管課名	学校教育課			
	予算事業	09・02〔03〕・03・0300小・中学校特別支援学級経費								
施策の概要	目的・効果	心身に障害がある児童・生徒の教育を充実させるため、必要な教材・教具を整備するとともに、特別支援学級への就学の特殊事情を考慮して保護者の経済的負担を軽減し、特別支援教育の振興を図る。				対象者	特別支援学級児童・生徒・保護者			
						対象者数	244人			
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節
	主な取組み	特別支援学級の運営に必要な教材・教具を整備する予算を学校に配当するとともに、保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力に応じて就学のために必要な経費の一部を支給する特別支援教育就学奨励事業を実施する。								
施策の経費	【単位：千円】		20年度	21年度	22年度	23年度 (予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額	9,545	8,282	8,035	8,293				
		決算額	8,329	7,837	7,139	—				
		不用額	1,216	445	896	—				
	執行率(%)		87.3	94.6	88.8	—				
施策の目標	指標名	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 実績値	23年度 目標値	指標の説明 (算定根拠等)				
	教材・教具の整備費(千円)	4,663	4,067	3,604	3,649	消耗品費、印刷製本費及び備品購入費				
	特別支援教育就学奨励費(千円)	5,083	5,941	5,556	7,210	保護者の経済的負担の軽減を図るための経費				
22年度改善点							効果額(千円) —			
チェック項目			自己評価(改善度の「大・中・小」を区分)							
			改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる		可能	一部可能		○	不可能			
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である		可能	一部可能		○	不可能			
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある		疑問あり	やや疑問		○	疑問なし			
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後あまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある		成果の向上があまりない	成果の向上が期待できる		○	成果が上がっている			
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した		乖離あり、または目的達成	一部合致していない		○	現況に合致している			
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない		あまりない	ある		○	高い			
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある		疑問あり	やや疑問		○	疑問なし			
進捗状況	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外		ほとんど進んでいない	取組み中、若しくは前回対象外		○	取組み完了、若しくは前回「継続」と評価			
予算	前回から工夫や改善を図るなど、効率的な予算執行ができた		課題あり	やや課題あり		○	課題なし			
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する		余地大	余地あり		○	余地なし			
集 計			項目	点	項目	点	10項目	10点		
自己総合評価 (今後の進め方)			☒ A:継続又は拡充して実施 (☐ 内容の拡充) ☐ B:改善・見直しの上実施 (☐ 進め方等の見直し・ ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討			改善度自己評価 合 計		10 点		
国・県の動向及び 県内他市等の状況			特別支援教育就学奨励費補助金(補助率1/2以内)の国庫補助がある。							

議会、学校等からの 指 摘 事 項	学校からは、配当予算の増額要望がある。	
指摘事項に対する現在ま での取組状況	財政状況が厳しい中、予算確保に努めてきた。	
I 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 A	評価に対する意見 教育上特別な支援を必要とする児童は年々増加傾向にあるため、引き続き、必要な教材・教具を整備するとともに、特別支援学級への就学の特殊事情を考慮し、国の補助事業に基づき、保護者の経済的負担の軽減を図っていく必要がある。
II 欄 担当部長評価	評価 A	評価に対する意見 児童・生徒一人ひとりのニーズに応じた特別支援教育を充実させていく。
III 欄 内部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 A	評価に対する意見 教育上特別な支援が必要な児童・生徒は、年々増加傾向にあり、またその障害の程度や内容が複雑化している。施策としての必要性・要求度も高いので、継続的に取り組む必要がある。

平成22年度 点検・評価シート

No.23	施策名	教育指導助手派遣事業の充実				主管課名	教育指導課				
	予算事業	09・02・01・0400小学校教育指導助手派遣事業 09・03・01・0400中学校教育指導助手派遣事業									
施策の概要	目的・効果	・小・中学校児童生徒への教科指導による基礎的・基本的事項の内容理解及び定着をより一層図るとともに、生活指導による基本的な生活習慣の形成等、学校への適応力を高める。 ・通常級に在籍するLD・ADHD・高機能自閉症等の児童生徒に対して、適切な指導及び必要な支援を行う。				対象者	公立小学校児童・中学校生徒				
						対象者数	児童約8800人、生徒約700人				
	主な取り組み	・小・中学校児童生徒への教科指導による基礎的・基本的事項の内容理解及び定着をより一層図るとともに、生活指導による基本的な生活習慣の形成等、学校への適応力を高める。 ・通常級に在籍するLD・ADHD・高機能自閉症等の児童生徒に対して、適切な指導及び必要な支援を行う。				総合計画の位置付け	編	章	節	細節	
							4	1	1	2	
施策の経費	【単位:千円】		20年度	21年度	22年度	23年度(予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由				
	事業費	予算額	40,338	42,969	41,672	39,535	教育指導助派遣の要望が高まり、派遣人数や勤務時間等をより拡充するとともに、時間単位の手当ての見直しを行った。				
		決算額	39,441	42,414	41,140	—					
		不用額	897	555	532	—					
執行率(%)		97.8	98.7	98.7	—						
施策の目標	指標名	20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度目標値	指標の説明(算定根拠等)					
	小学校派遣人数	44名	47名	49名	49名	低学年の学級数や通常学級に在籍する発達障害児童数					
	中学校派遣人数	2名	2名	2名	2名	T・T及び少人数指導担当教員配置が少ない学校へ配置					
22年度改善点		小学校児童生徒への教科指導による基礎的・基本的事項の内容理解及び定着や生活指導による基本的な生活習慣の形成等の学校生活への適応を一層図るため、さらには通常級に在籍するLD・ADHD・高機能自閉症等の児童への適切な指導及び必要な支援を行うため小学校への派遣者数を昨年度より2名増員した。					効果額(千円)				
							—				
チェック項目			自己評価(改善度の大・中・小を区分)								
			改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)				
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる		可能		一部可能		○		不可能		
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である		可能		一部可能		○		不可能		
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある		疑問あり		やや疑問		○		疑問なし		
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある		成果の向上があまりない		成果の向上が期待できる		○		成果が上がっている		
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した		乖離あり、または目的達成		一部合致していない		○		現況に合致している		
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない		あまりない		ある		○		高い		
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある		疑問あり		やや疑問		○		疑問なし		
進捗状況	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外		ほとんど進んでいない		取組み中、若しくは前回対象外		○		取組み完了、若しくは前回「継続」と評価		
予算	前回から工夫や改善を図るなど、効率的な予算執行ができた		課題あり		やや課題あり		○		課題なし		
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する		余地大		余地あり		○		余地なし		
集 計			項目	点	項目	点	10項目	10点			
自己総合評価(今後の進め方)			☒ A:継続又は拡充して実施(☐ 内容の拡充) ☐ B:改善・見直しの上実施 (☐ 進め方等の見直し・ ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討			改善度自己評価合計			10 点		
国・県の動向及び県内他市等の状況			県内各市が単独事業として少人数指導等非常勤講師等の事業を行っている。								

議会、学校等からの 指 摘 事 項	議会や学校からのニーズも高く、より一層の拡充が指摘されている。	
指摘事項に対する現在ま での取組状況	毎年事業の拡充を行っている。	
I 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 A	評価に対する意見 事業の対象者である児童生徒、また保護者、教員の高い評価を受けている。教育指導課指導主事が実施した学校訪問での聴き取りや学校長に対する派遣効果、また、通常学級に在籍する発達障害児等の増加などから引き続き事業を継続していきたい。
II 欄 担当部長評価	評価 A	評価に対する意見 学力向上のための施策としても、支援を必要とする個別の児童への対応という面からも極めて評価が高い。役割、適正な人数も十分配慮した中で、継続するとともに今後はさらに拡充を図る必要がある。
III 欄 内部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 A	評価に対する意見 教育指導助手の果たす役割は、非常に大きく、今後も必要とする児童・生徒は増加すると思われるため、更なる取り組みが必要である。

平成22年度 点検・評価シート

No.24	施策名	特別支援学級介助員事業				主管課名	教育指導課			
	予算事業	09・02・03・0400特別支援学級介助員経費								
施策の概要	目的・効果	市立小・中学校の特別支援学級に、児童・生徒の学習生活や日常の生活を支援し、特別支援教育の充実を図るため、介助員を派遣する。				対象者	特別支援学級在籍児童・生徒			
						対象者数	207名			
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節
	主な取り組み	学習活動の補助・休み時間の安全確保・学校行事、校外学習における引率介助・生活介助等、障害を持つ児童・生徒が必要とする動作を自力で行えない時に本人の意思を尊重しながら適切な支援をする。								
施策の経費	【単位：千円】		20年度	21年度	22年度	23年度 (予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額	30,471	30,606	30,654	35,228				
		決算額	30,041	30,172	29,649	-				
		不用額	964	433	1,004	-				
執行率(%)		98.6	98.6	96.7	-					
施策の目標	指標名	20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度目標値	指標の説明 (算定根拠等)				
	配置介助員数	32名	32名	32名	37名	221(支援学級在籍児童・生徒数)÷6≒37人				
	派遣校	12校	13校	13校	14校	小学校全校13校及び肢体不自由学級設置中学校1校				
22年度改善点		特別支援学級に在籍する児童生徒の特性が多様化し、派遣ニーズのある学校が増えているため、研修会を充実させ、情報交換の場を作るよう心がけた。					効果額(千円)			
							—			
チェック項目			自己評価(改善度の「大・中・小」を区分)							
			改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる		可能		一部可能		○ 不可能			
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である		可能		一部可能		○ 不可能			
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある		疑問あり		やや疑問		○ 疑問なし			
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後あまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある		成果の向上があまりない		成果の向上が期待できる		○ 成果が上がっている			
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した		乖離あり、または目的達成		一部合致していない		○ 現況に合致している			
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない		あまりない		ある		○ 高い			
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある		疑問あり		やや疑問		○ 疑問なし			
進捗状況	前回の点検・評価の結果に沿った改善取り組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外		ほとんど進んでいない		取り組み中、若しくは前回対象外		○ 取り組み完了、若しくは前回「継続」と評価			
予算	前回から工夫や改善を図るなど、効率的な予算執行ができた		課題あり		やや課題あり		○ 課題なし			
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する		余地大		○ 余地あり		余地なし			
集 計			項目	点	1項目	2点	9項目	9点		
自己総合評価 (今後の進め方)			☒ A:継続又は拡充して実施(☒ 内容の拡充) ☐ B:改善・見直しの上実施 (☐ 進め方等の見直し・ ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討			改善度自己評価 合 計			11 点	
国・県の動向及び 県内他市等の状況										

議会、学校等からの 指 摘 事 項	
指摘事項に対する現在ま での取組状況	
Ⅰ 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 評価に対する意見 A 障害の重度化・多様化・重複化傾向にある特別支援学級に在籍する児童に対して生活介助を行う上で、介助員の果たす役割は大きい。派遣ニーズが高いので、さらに介助員の増員をしていくことが今後求められる。それとともに、介助員の研修をさらに工夫をし、充実を図るようにする。
Ⅱ 欄 担当部長評価	評価 評価に対する意見 A 障害の多様化傾向にある児童生徒に対して、地域の特別支援教育のシステム向上は重要なことである。その中でも、生活・学習介助のための介助員の果たす役割は大きいものがある。効果的かつ効率的な適正配置を考慮しつつ、拡充をしていく必要がある。
Ⅲ 欄 内部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 評価に対する意見 A 教育上特別な支援が必要な児童・生徒の増加に伴い、通常級への交流等、介助員の配置は具体的な成果があり、また介助員の果たす役割も大きい。今後も多様化する教育ニーズへの対応や社会基盤の変化に対応するために必要である。

平成22年度 点検・評価シート

No.25	施策名	小学校外国語活動への対応と中学校英語活動の充実				主管課名	教育指導課			
	予算事業	09・01・02・1300国際理解教育推進事業費								
施策の概要	目的・効果	外国語指導助手(ALT)としてネイティブスピーカーを小中学校に配置し、小学校外国語活動及び中学校英語科学習への意欲向上と、コミュニケーション能力の向上を図る。 授業でALTと接することにより、英語や世界への興味関心を高め、言語活動を実践する機会を保障することができる。				対象者	公立小中学校児童生徒			
						対象者数	児童生徒約13,000人			
	主な取組み	・英語を通した小中学校における体験的な授業の実施 ・平成18・19年度は、市民協力者1名、業務委託3名、市独自採用非常勤職員1名(計5名)を配置 ・平成20年度は、市民協力者1名、業務委託4名(計5名)を配置 ・平成21・22年度は、市民協力者1名、業務委託5名(計6名)を配置 ・平成21・22年度は、上智短期大学生による、授業支援を開始				総合計画の位置付け	編	章	節	細節
							4	1	1	2
施策の経費	【単位:千円】		20年度	21年度	22年度	23年度(予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額	19,045	24,165	24,160	24,134				
		決算額	18,988	23,814	21,927	-				
		不用額	57	351	2,233	-				
	執行率(%)		99.7	98.5	90.8	-				
施策の目標	指標名	20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度目標値	指標の説明(算定根拠等)				
	小学校(13校)ALT配置日数	273日	443日	527日	595日	各学校の学級数に応じて算出				
	中学校(9校)ALT配置日数	517日	488日	420日	360日	各学校の学級数に応じて算出				
22年度改善点		新学習指導要領移行最終年度なので、小学校高学年で始まる外国語活動への対応を踏まえ、ALTを小学校に重点的に配置した。					効果額(千円)			
							—			
チェック項目			自己評価(改善度の大・中・小を区分)							
			改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる		可能		一部可能		○		不可能	
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である		可能		一部可能		○		不可能	
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある		疑問あり		やや疑問		○		疑問なし	
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある		成果の向上があまりない		成果の向上が期待できる		○		成果が上がっている	
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した		乖離あり、または目的達成		一部合致していない		○		現況に合致している	
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない		あまりない		ある		○		高い	
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある		疑問あり		やや疑問		○		疑問なし	
進捗状況	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外		ほとんど進んでいない		取組み中、若しくは前回対象外		○		取組み完了、若しくは前回「継続」と評価	
予算	前回から工夫や改善を図るなど、効率的な予算執行ができた		課題あり		やや課題あり		○		課題なし	
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する		余地大		余地あり		○		余地なし	
集 計			項目	点	項目	点	10項目	10点		
自己総合評価(今後の進め方)		☒ A:継続又は拡充して実施(☐ 内容の拡充) ☐ B:改善・見直しの上実施 (☐ 進め方等の見直し・ ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討				改善度自己評価合計		10 点		
国・県の動向及び県内他市等の状況		新しい学習指導要領で、小学校外国語活動が5・6年生に必修化されたことに伴い、ネイティブスピーカーによる体験的な言語活動の充実が求められている。								

議会、学校等からの 指 摘 事 項	増員し、充実させるべきであるとの要望がある。	
指摘事項に対する現在ま での取組状況	平成21年度から、業務委託ALTを1名を増員している。また、上智短期大学との連携により、小学校外国語活動の授業における支援協力を求め、協力してくれる学生の交通費を補助している。	
I 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 A	評価に対する意見 外国人ネイティブスピーカーの存在自体が他に替えることができないため、今後も外国人とのふれあいによる児童生徒の体験的な言語活動を充実させていくためには、継続させていかなければならない。新学習指導要領においても、小学校では「外国語活動」が設定され、中学校では「授業時数の増加」が図られる。そのような社会的動向を踏まえると、今後も学校現場のニーズが増えてくると考えられる。
II 欄 担当部長評価	評価 A	評価に対する意見 学習指導要領の改訂に伴い、小学校及び中学校での外国語教育の充実が求めらる中、ネイティブスピーカーとして外国語指導助手(ALT)の活用を継続し、拡充していく必要がある。
III 欄 内部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 A	評価に対する意見 ALTの果たす役割は大きく、具体的な成果が出ている。今後も更なる充実を図る必要がある。

平成22年度 点検・評価シート

No.26	施策名	学習支援協力者派遣事業の充実				主管課名	教育指導課				
	予算事業	09・01・02・1000学習支援事業費									
施策の概要	目的・効果	小学校の学級における学習障害児(LD)、注意欠陥/多動性障害児(ADHD)、高機能自閉症児、集団への不適応児童等への教育的対応を行うため、支援協力者を派遣する。				対象者	学習障害児				
						対象者数	22名				
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節	
	主な取組み	支援協力者を募集し、学校からの要請により、支援者を派遣する。また、具体的な支援内容・支援方法を把握・構築するために必要なアセスメントを臨床心理士に依頼して作成する。				4	1	1	2		
施策の経費	【単位:千円】		20年度	21年度	22年度	23年度 (予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由				
	事業費	予算額	3,515	4,515	4,510	4,230					
		決算額	4,106	4,454	4,065	-					
		不用額	-596	61	445	-					
執行率(%)		116.8	98.6	90.1	-						
施策の目標	指標名	20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度目標値	指標の説明 (算定根拠等)					
	支援協力者	31名	28名	21名	32名	8600人(児童数)×0.03(3%)÷8=32人					
	派遣校	9校	9校	7校		すべての小学校対象					
22年度改善点		臨床心理士のアセスメントを有効活用するため、担任と支援者の十分情報交換、具体的な支援についての打ち合わせをとるようにした。					効果額(千円)		—		
チェック項目			自己評価(改善度の大・中・小を区分)								
			改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)				
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる		可能		一部可能		○		不可能		
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である		可能		一部可能		○		不可能		
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある		疑問あり		やや疑問		○		疑問なし		
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある		成果の向上があまりない		成果の向上が期待できる		○		成果が上がっている		
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した		乖離あり、または目的達成		一部合致していない		○		現況に合致している		
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない		あまりない		ある		○		高い		
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある		疑問あり		やや疑問		○		疑問なし		
進捗状況	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外		ほとんど進んでいない		取組み中、若しくは前回対象外		○		取組み完了、若しくは前回「継続」と評価		
予算	前回から工夫や改善を図るなど、効率的な予算執行ができた		課題あり		やや課題あり		○		課題なし		
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する		余地大		○ 余地あり				余地なし		
集 計			項目	点	1項目	2点	9項目	9点			
自己総合評価 (今後の進め方)			☒ A:継続又は拡充して実施(☐ 内容の拡充) ☐ B:改善・見直しの上実施 (☐ 進め方等の見直し・ ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討			改善度自己評価 合 計		11 点			
国・県の動向及び 県内他市等の状況											

議会、学校等からの 指 摘 事 項	
指摘事項に対する現在ま での取組状況	
Ⅰ 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 評価に対する意見 A 通常の学級に在籍する発達障害等の児童の支援のあり方については、各学校において大きな課題になっている。関係機関との連携と人的資源の確保が求められており、その意味でも大学生・大学院生を中心とした本事業協力者の派遣は有効なものとなっている。今後も継続実施をすることが必要である。しかし、現在の社会情勢から早い時期からの就職活動等があり、支援者を希望する学生が少なくなっている状況もある。今後、学生支援者の確保について工夫していく必要がある。
Ⅱ 欄 担当部長評価	評価 評価に対する意見 A 通常の学級に在籍する発達障害等の児童の支援については、大学生を中心とした協力者の派遣事業は有効な施策である。地域にある東海大学や上智短期大学との連携を図りつつ、確実な推進に努めていく必要がある。
Ⅲ 欄 内部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 評価に対する意見 A 学習支援の必要な児童が増加・多様化傾向にあり、学習支援協力者の配置は、具体的な成果が表れている。今後も個別支援充実のため、継続していく必要がある。

平成22年度 点検・評価シート

No.27	施策名	外国人児童生徒日本語指導推進事業の充実				主管課名	教育指導課			
	予算事業	09・01・02・0300教育指導運営費								
施策の概要	目的・効果	日本語指導を必要とする外国人児童・生徒の増加に伴い、言葉の問題から生ずるさまざまな事柄の解消を図り、よりよい生活が送れるよう指導・助言するために指導協力者を市内の小・中学校に派遣する。				対象者	外国籍の公立小中学生			
						対象者数	164人			
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節
	主な取組み	・小中19校に対して、6言語12名の日本語指導協力員を派遣。 ・日本語習得のための指導・助言 ・基本的生活についての指導・助言、児童生徒の教育相談 ・家庭訪問及び面接等における通訳、相談 ・外国人児童・生徒のための文書翻訳								
施策の経費	【単位:千円】		20年度	21年度	22年度	23年度 (予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額	4,400	4,400	4,477	4,550	年間を通し、重点的に日本語指導が必要となる転入生がなかった。			
		決算額	4,264	3,955	4,116	—				
		不用額	136	445	361	—				
	執行率(%)		96.9	89.9	91.9	—				
施策の目標	指標名	20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度目標値	指標の説明(算定根拠等)				
	実施校数	19校	19校	19校	18校	原則、外国籍児童生徒のいる全校で実施し必要性を図る。				
	年間総実施時間数	1061時間	1130時間	1176時間	1300時間	児童生徒及び学校職員の利用のしやすさを図る。				
22年度改善点							効果額(千円)			
							—			
チェック項目			自己評価(改善度の大・中・小を区分)							
			改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる		可能		一部可能		○ 不可能			
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である		可能		一部可能		○ 不可能			
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある		疑問あり		やや疑問		○ 疑問なし			
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある		成果の向上があまりない		成果の向上が期待できる		○ 成果が上がっている			
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した		乖離あり、または目的達成		一部合致していない		○ 現況に合致している			
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない		あまりない		ある		○ 高い			
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある		疑問あり		やや疑問		○ 疑問なし			
進捗状況	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外		ほとんど進んでいない		取組み中、若しくは前回対象外		○ 取組み完了、若しくは前回「継続」と評価			
予算	前回から工夫や改善を図るなど、効率的な予算執行ができた		課題あり		やや課題あり		○ 課題なし			
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する		余地大		余地あり		○ 余地なし			
集 計			項目	点	項目	点	10項目	10点		
自己総合評価(今後の進め方)			☒ A:継続又は拡充して実施(□ 内容の拡充) ☐ B:改善・見直しの上実施 (☐ 進め方等の見直し・ ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討			改善度自己評価合計			10 点	
国・県の動向及び県内他市等の状況			平成20年6月の文部科学省初等中等教育における外国人児童生徒教育の充実のための検討会では、「市町村においても支援員(本事業では協力員)の配置を引き続き進めていくことが必要である」と報告されている。							

議会、学校等からの 指 摘 事 項	
指摘事項に対する現在ま での取組状況	
Ⅰ 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 評価に対する意見 A 各学校が限られた派遣時間の中で苦慮しているが、指導員の派遣は日本語指導の面ばかりでなく、児童生徒の生活指導や教育相談においても非常に有効であることから、今後も予算面での対処をお願いしたい。
Ⅱ 欄 担当部長評価	評価 評価に対する意見 A 日本語指導を必要とする児童生徒への日本語指導という面からはもちろん、保護者との連携の面からも、日本語以外の母語を話せる日本語指導協力者の存在は不可欠である。現状は、週に1時間の派遣が基本だが、子供たちの日本語習得や生活状況の実態把握など拡充が望まれる。
Ⅲ 欄 内部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 評価に対する意見 A 日本語指導が必要な児童・生徒は増加傾向にあり、教育支援の面から必要性が高い。更なる充実が求められる。

平成22年度 点検・評価シート

No.28	施策名 校務用コンピューター設置に伴う、情報セキュリティ意識や操作技能向上のための研修の充実		主管課名 教育研究所						
	予算事業								
施策の概要	目的・効果	教育の情報化に伴い、個人情報扱う職種としての情報セキュリティ意識の向上やPCの操作技能のスキルアップを目指し、研修を進めるもの。		対象者 公立幼稚園、こども園、小中学校教職員、教育委員会職員					
				対象者数 約15,000名					
				総合計画の位置付け <table border="1" style="display: inline-table; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td>編</td> <td>章</td> <td>節</td> <td>細節</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>3</td> </tr> </table>	編	章	節	細節	4
	編	章	節	細節					
4	1	1	3						
主な取組み		・H20パソコン活用研修会の実施 ・H21情報セキュリティ研修会の実施及びパソコン活用研修会の実施 ・H22情報セキュリティ研修会の実施及びパソコン活用研修会の実施							
施策の経費	【単位:千円】		20年度	21年度	22年度	23年度 (予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由		
	事業費	予算額	0	0	0	0			
		決算額	0	0	0	-			
		不用額	0	0	0	-			
	執行率(%)		-	-	-	-			
施策の目標	指標名	20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度目標値	指標の説明 (算定根拠等)			
	情報セキュリティ、PC活用研修への出席率	116.0%	89.3%	77.3%	100.0%	全教職員数の1%を1としたときの出席者の割合			
22年度改善点							効果額(千円)		
		—							
チェック項目			自己評価(改善度の大・中・小を区分)						
			改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)		
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる		可能	一部可能		○	不可能		
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である		可能	一部可能		○	不可能		
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある		疑問あり	やや疑問		○	疑問なし		
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある		成果の向上があまりない	成果の向上が期待できる		○	成果が上がっている		
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した		乖離あり、または目的達成	一部合致していない		○	現況に合致している		
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない		あまりない	ある		○	高い		
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある		疑問あり	やや疑問		○	疑問なし		
進捗状況	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外		ほとんど進んでいない	取組み中、若しくは前回対象外		○	取組み完了、若しくは前回「継続」と評価		
予算	前回から工夫や改善を図るなど、効率的な予算執行ができた		課題あり	やや課題あり		○	課題なし		
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する		余地大	余地あり		○	余地なし		
集 計			項目	点	項目	点	10項目 10点		
自己総合評価 (今後の進め方)			☒ A:継続又は拡充して実施 ☒ 内容の拡充) ☐ B:改善・見直しの上実施 (☐ 進め方等の見直し・ ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討			改善度自己評価 合 計		10 点	
国・県の動向及び 県内他市等の状況			他市でも情報セキュリティ意識の向上やPC操作などのスキルアップのための研修が行われている。						

議会、学校等からの 指 摘 事 項	
指摘事項に対する現在 までの取組状況	
Ⅰ 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 評価に対する意見 A 教育の情報化に伴い、一層の研修の充実を進めるとともに、アンケート調査などを基にしながらよりニーズにあった研修を行っていく必要がある。
Ⅱ 欄 担当部長評価	評価 評価に対する意見 A 教育の情報化に対応できる教職員の資質向上を図るため、よりニーズを踏まえた研修を進めていく。
Ⅲ 欄 内部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 評価に対する意見 A 情報化の推進に伴い、必要性や要求度が高く、継続的に取り組む必要がある。

平成22年度 点検・評価シート

No.29	施策名 「生涯学習推進計画」の策定 予算事業 09・05・01・0500 生涯学習推進費		主管課名 生涯学習課									
	施策の概要	目的・効果	アンケート調査結果や市民のニーズを踏まえ、市民と行政が積極的に協働・連携が図れる計画づくりを行い、活力ある生涯学習社会の構築を目指す指針として策定する。		対象者 市民 対象者数 約17万人 総合計画の位置付け <table border="1" style="display: inline-table; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">編</td> <td style="width: 25%;">章</td> <td style="width: 25%;">節</td> <td style="width: 25%;">細節</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	編	章	節	細節			
編			章	節	細節							
「秦野市生涯学習推進計画」の策定												
施策の経費	【単位:千円】		20年度	21年度	22年度	23年度 (予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由					
	事業費	予算額	0	0	1,069	0						
		決算額	0	0	1,052	-						
		不用額	0	0	17	-						
	執行率(%)		-	-	98.4	-						
施策の目標	指標名	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 実績値	23年度 目標値	指標の説明 (算定根拠等)						
	秦野市生涯学習推進計画の策定			策定完了								
22年度改善点							効果額(千円) -					
チェック項目			自己評価(改善度の大・中・小を区分)									
			改善度大(3点)	改善度中(2点)	改善度小(1点)							
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる		可能	一部可能	○ 不可能							
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である		可能	一部可能	○ 不可能							
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある		疑問あり	やや疑問	○ 疑問なし							
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある		成果の向上があまりない	成果の向上が期待できる	○ 成果が上がっている							
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した		乖離あり、または目的達成	一部合致していない	○ 現況に合致している							
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない		あまりない	ある	○ 高い							
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある		疑問あり	やや疑問	○ 疑問なし							
進捗状況	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外		ほとんど進んでいない	取組み中、若しくは前回対象外	○ 取組み完了、若しくは前回「継続」と評価							
予算	前回から工夫や改善を図るなど、効率的な予算執行ができた		課題あり	やや課題あり	○ 課題なし							
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する		余地大	余地あり	○ 余地なし							
集 計			項目	点	項目	点	10項目 10点					
自己総合評価 (今後の進め方)		☒ A:継続又は拡充して実施 (☐ 内容の拡充) ☐ B:改善・見直しの上実施 (☐ 進め方等の見直し・ ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討		改善度自己評価 合 計		10 点						
国・県の動向及び 県内他市等の状況		神奈川県では平成19年に「かながわ教育ビジョン」を策定、また、厚木市、伊勢原市をはじめ、県内各市においても計画を策定して、生涯学習を推進するための指針としている。										

議会、学校等からの 指 摘 事 項	
指摘事項に対する現在 までの取組状況	
I 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 評価に対する意見 A 平成9年3月に「秦野市生涯学習推進計画」を策定して取り組んできたが、社会環境の変化や市民ニーズが多様化してきたため、市民が自由に気軽に学習できる環境整備をして、学習機会、活動の場の充実を図るための指針を策定することができた。今後は、進行管理に努め、適切な対応をしていきたい。
II 欄 担当部長評価	評価 評価に対する意見 A 当初計画を策定してから長い年月が経過してしまったが、社会の潮流や市民ニーズ、本市における生涯学習の課題等を踏まえ、新たな計画を策定したことから、今後は計画の着実な推進に努める。
III 欄 内部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 評価に対する意見 B 生涯学習理念や基本施策、推進体制等が集約されたことは画期的なことである。最大のテーマは、市民・行政協働型の学習推進、学校連携、推進体制、まちづくりへの関与にある。スタートしたばかりで、いずれも具体的な展開に至っていない。

平成22年度 点検・評価シート

No.30	施策名 「親子川柳大会」の開催 予算事業 09・05・01・0500 生涯学習推進費 主管課名 生涯学習課											
施策の概要	目的・効果	家庭教育の中で親子のコミュニケーションの機会を持ち、「良い家庭は、親子の会話から」をスローガンに、家庭教育の大切さを伝えるため、「親子川柳大会」を開催する。										
		対象者 市民 対象者数 15,000人										
		総合計画の位置付け <table border="1" style="display: inline-table; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">編</td> <td style="text-align: center;">章</td> <td style="text-align: center;">節</td> <td style="text-align: center;">細節</td> </tr> <tr> <td style="height: 20px;"></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				編	章	節	細節			
	編	章	節	細節								
主な取り組み	「親子川柳大会」の開催											
施策の経費	【単位:千円】		20年度	21年度	22年度	23年度 (予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由					
	事業費	予算額	0	0	76	100						
		決算額	0	0	76	—						
		不用額	0	0	0	—						
	執行率(%)		—	—	100.0	—						
施策の目標	指標名	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 実績値	23年度 目標値	指標の説明 (算定根拠等)						
	出品者数(点)	—	—	1,053								
22年度改善点		(平成22年度新規事業)					効果額(千円)					
							—					
チェック項目			自己評価(改善度の大・中・小を区分)									
			改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)					
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる		可能	一部可能		○ 不可能						
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である		可能	一部可能		○ 不可能						
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある		疑問あり	やや疑問		○ 疑問なし						
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある		成果の向上 があまりない	成果の向上 が期待できる		○ 成果が上がっている						
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した		乖離あり、または目的達成	一部合致していない		○ 現況に合致している						
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない		あまりない	ある		○ 高い						
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある		疑問あり	やや疑問		○ 疑問なし						
進捗状況	前回の点検・評価の結果に沿った改善取り組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外		ほとんど進んでいない	取組み中、若しくは前回対象外		○ 取組み完了、若しくは前回「継続」と評価						
予算	前回から工夫や改善を図るなど、効率的な予算執行ができた		課題あり	やや課題あり		○ 課題なし						
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する		余地大	○ 余地あり		余地なし						
集 計			項目	点	1項目	2点	9項目					
自己総合評価 (今後の進め方)			☒ A:継続又は拡充して実施 (☒ 内容の拡充) ☐ B:改善・見直しの上実施 (☐ 進め方等の見直し・ ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討		改善度自己評価 合 計		11 点					
国・県の動向及び 県内他市等の状況			「親子川柳大会」として、愛知県知立市、大分県大分市などが開催している。									

議会、学校等からの 指 摘 事 項	
指摘事項に対する現在 までの取組状況	
I 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 評価に対する意見 A 当初は対象者数の5%程度の応募を見込んでいたが、対象者数の約7%にあたる1,053の応募があり、日頃親子間で伝えられない思いを川柳で表現することにより、家庭内での親と子のコミュニケーションの機会を持てもらうことができた。また、各公民館や図書館で入賞作品を展示して、市民に対しても家庭教育の大切さを伝えることができた。
II 欄 担当部長評価	評価 評価に対する意見 B 家庭教育の大切さを再認識することができた事業として評価できるが、昨年実施した反省点を踏まえ、年間を通した作品募集や表彰式の実施方法等について、より良い事業となるように工夫してほしい。
III 欄 内部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 評価に対する意見 A 知的な親と子のふれあい、教育活動として評価したい。全般に秀逸作品が多く、作品を媒介とした対話劇の発展につなげたい。公募への学校格差、中学校への浸透が課題である。

平成22年度 点検・評価シート

No.31	施策名	「秦野2010写真集」の刊行				主管課名	生涯学習課		
	予算事業	09・05・01・0701市史資料保管活用費							
施策の概要	目的・効果	[目的] 現代の秦野の姿を捉えた写真を、「暮らし」、「町並み」、「季節の風景と動植物」別に収め、歴史資料として将来に伝える。 [効果] 10年ごとの発行によるもので、秦野の文化と歴史を振り返るときに、視覚で確認することができる。				対象者	市民等		
						対象者数	約17万人		
	主な取組み	平成22年1月から同年12月までの1年間の写真を収集し「暮らし」、「町並み」、「季節の風景と動植物」の3つのテーマに大別し、約5,000点の中から、うち400点を選び『秦野2010 未来に伝える秦野の姿』として刊行した。 巻末には、2010年の秦野の様子を写真とともに理解してもらえるよう「新聞記事で見る秦野の一年」を収録した。 この写真集は、『秦野1990 HADANOの今』『秦野2000 写真に残す秦野の1年』に続くシリーズ3冊目である。				総合計画の位置付け	編	章	節
			4	3	2				
施策の経費			20年度	21年度	22年度	23年度 (予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由		
	事業費	予算額	0	0	1,080	0	10年に一度刊行するため。		
		決算額	0	0	1,073	-			
		不用額	0	0	7	-			
執行率(%)		-	-	99.4	-				
施策の目標	指標名		20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度目標値	指標の説明 (算定根拠等)		
	「秦野2010写真集」の販売数		-	-	-	80冊	関係機関へ配布後の120冊のうち、23年度は80冊を公民館等で販売する。		
22年度改善点			職員が写真の編集・デザイン等のデータ処理を行ったため、少ない予算であったが135ページのカラーの写真集を刊行することができた。				効果額(千円)	-	
チェック項目				自己評価(改善度の大・中・小を区分)					
				改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)	
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる			可能		一部可能		○ 不可能	
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である			可能		一部可能		○ 不可能	
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある			疑問あり		やや疑問		○ 疑問なし	
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある			成果の向上があまりない		○ 成果の向上が期待できる		成果が上がっている	
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した			乖離あり、または目的達成		一部合致していない		○ 現況に合致している	
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない			あまりない		○ ある		高い	
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある			疑問あり		やや疑問		○ 疑問なし	
進捗状況	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外			ほとんど進んでいない		取組み中、若しくは前回対象外		○ 取組み完了、若しくは前回「継続」と評価	
予算	前回から工夫や改善を図るなど、効率的な予算執行ができた			課題あり		やや課題あり		○ 課題なし	
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する			余地大		○ 余地あり		余地なし	
集 計				項目	点	3項目	6点	7項目	7点
自己総合評価 (今後の進め方)		☐ A:継続又は拡充して実施(☐ 内容の拡充) ☒ B:改善・見直しの上実施 (☒ 進め方等の見直し・ ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討				改善度自己評価 合 計		13 点	
国・県の動向及び 県内他市等の状況									

議会、学校等からの 指 摘 事 項	
指摘事項に対する現在ま での取組状況	
Ⅰ 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 評価に対する意見 今回の写真収集の中で、今後の市史編さんにも役立つような、歴史資料の写真が少な かったことを反省している。またこの写真集は50年後、100年後の歴史を振り返るものにな ってほしいと思う中で現段階での評価は、難しい。 B しかし、現時点の販売数からすると3ヶ月で冊(約66%)の販売であり、多くの市民に関心 を持ってもらえたものと思われる。、 今後も継続する必要はあると思われるが、10年という節目がよいのか、15年がよいのか 発行期間が適切かどうかは検討する必要がある。
Ⅱ 欄 担当部長評価	評価 評価に対する意見 今回、写真の編集処理にあたっては、職員がパソコンを活用し、印刷製本のための発注 となり安価な価格で執行できたことは評価できる。しかし、一般市民からの写真の提供が 少なかったことを考えると、次回の写真集を刊行するに当たっては早めに対応策を講じ る必要がある。 B
Ⅲ 欄 内部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 評価に対する意見 未来に伝える秦野の姿がテーマ、タイトル、撮影場所だけの編集、読者に教えていくた めには、領域ごとのコメントがほしかった。老人関係、里山作業、登山、スカイスports、 学習活動、ウォーキングなどにも伝えるものがあるが、除外されている。 B

平成22年度 点検・評価シート

No.32	施策名	市展、文化祭の開催等市民の文化活動の支援					主管課名	生涯学習課			
	予算事業	09・05・01・0301 文化祭開催経費 09・05・01・0302 市展、子どもの市展開催経費									
施策の概要	目的・効果	市民の文化活動の奨励、普及向上を図り、ゆとりと潤いのある人づくりを目指して、市展、文化祭、子どもの市展を開催する。					対象者	市民			
							対象者数	30,000人			
							総合計画の位置付け	編	章	節	細節
	主な取組み	・文化祭の開催(全19団体参加) ・市展の開催(美術、書道、写真の三部門) ・子どもの市展(美術、書道、写真の三部門)									
施策の経費	【単位:千円】		20年度	21年度	22年度	23年度(予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由				
	事業費	予算額	1,601	1,652	1,499	1,483					
		決算額	1,578	1,627	1,468	-					
		不用額	23	25	31	-					
	執行率(%)	98.6	98.5	97.9	-						
施策の目標	指標名	20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度目標値	指標の説明(算定根拠等)					
	出品者数(市展・子どもの市展)(人)	1,365	1,400	1,731	1,470						
	入場者数(人)	25,172	25,500	22,540	23,000						
22年度改善点		主管団体への委託経費を削減した。						効果額(千円)			
								159			
チェック項目			自己評価(改善度の大・中・小を区分)								
			改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)				
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる		可能		一部可能		○ 不可能				
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である		可能		一部可能		○ 不可能				
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある		疑問あり		やや疑問		○ 疑問なし				
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある		成果の向上があまりない		成果の向上が期待できる		○ 成果が上がっている				
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した		乖離あり、または目的達成		一部合致していない		○ 現況に合致している				
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない		あまりない		ある		○ 高い				
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある		疑問あり		○ やや疑問		疑問なし				
進捗状況	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外		ほとんど進んでいない		○ 取組み中、若しくは前回対象外		取組み完了、若しくは前回「継続」と評価				
予算	前回から工夫や改善を図るなど、効率的な予算執行ができた		課題あり		やや課題あり		○ 課題なし				
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する		余地大		○ 余地あり		余地なし				
集 計			項目	点	3項目	6点	7項目	7点			
自己総合評価(今後の進め方)			☐ A:継続又は拡充して実施(☐ 内容の拡充) ☒ B:改善・見直しの上実施 (☒ 進め方等の見直し・ ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討			改善度自己評価合計			13 点		
国・県の動向及び県内他市等の状況			市展と同様の事業として、大和市が「一般公募展」、伊勢原市が「いせはら市展」を実施している。また、文化祭と同様の事業として、厚木市や大和市が実施している。								

議会、学校等からの 指 摘 事 項	
指摘事項に対する現在ま での取組状況	
Ⅰ 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 評価に対する意見 B 長年継続してきた事業であるが、開催方法の見直しの時期にきており、市展については、三部門の合同開催並びに合同表彰式の開催、文化祭については市民参加型など、新しい形の開催方法について、関係団体と検討をしている。
Ⅱ 欄 担当部長評価	評価 評価に対する意見 B 長い歴史により築いてきた伝統文化芸術を後世に引き継ぐことや、ふだんの学習成果の発表の機会の充実を図ることは必要であるが、より多くの市民に参加していただけるような開催形態など、時代に即した事業に努めるもの。
Ⅲ 欄 内部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 評価に対する意見 A 様々な文化団体が自主的に企画、運営し、独自の発表・活動をすすめており社会参加につながっている。今後は、他の文化団体とのコラボレーションを通じて、新しい文化を創造してほしい。

平成22年度 点検・評価シート

No.33	施策名 広畑ふれあい塾等市民が自由に学べる機会・地域の拡充	主管課名 生涯学習課								
	予算事業 _____									
施策の概要	目的・効果 高齢者が今まで培ってきた知識、技術を多くの人に還元し、合わせて高齢者の生きがい作り、仲間作りを推進することを目的とする。	対象者 市民								
		対象者数 1,300人								
		総合計画の位置付け <table border="1" style="display: inline-table; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 25%;">編</td> <td style="width: 25%;">章</td> <td style="width: 25%;">節</td> <td style="width: 25%;">細節</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>2</td> <td>1</td> <td></td> </tr> </table>		編	章	節	細節	4	2	1
	編	章	節	細節						
4	2	1								
主な取り組み 各種講座の開設										
施策の経費	【単位:千円】	20年度	21年度	22年度	23年度 (予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由				
	事業費	予算額								
		決算額								
		不用額								
執行率(%)										
施策の目標	指標名	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 実績値	23年度 目標値	指標の説明 (算定根拠等)				
	ふれあい塾開設会場数(箇所)	1	1	2	3					
22年度改善点		渋沢公民館を会場にサテライト教室を開設した。				効果額(千円)				
						—				
チェック項目		自己評価(改善度の大・中・小を区分)								
		改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)				
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる	可能	一部可能		○	不可能				
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である	可能	一部可能		○	不可能				
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある	疑問あり	やや疑問		○	疑問なし				
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある	成果の向上 があまりない	成果の向上 が期待できる		○	成果が上がっている				
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した	乖離あり、または 目的達成	一部合致していない		○	現況に合致している				
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない	あまりない	ある		○	高い				
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある	疑問あり	やや疑問		○	疑問なし				
進捗状況	前回の点検・評価の結果に沿った改善取り組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外	ほとんど進んでいない	取組み中、若しくは前回は対象外		○	取組み完了、若しくは前回「継続」と評価				
予算	前回から工夫や改善を図るなど、効率的な予算執行ができた	課題あり	やや課題あり		○	課題なし				
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する	余地大	○ 余地あり			余地なし				
集 計		項目	点	1項目	2点	9項目 9点				
自己総合評価 (今後の進め方)		☒ A:継続又は拡充して実施 (☒ 内容の拡充) ☐ B:改善・見直しの上実施 (☐ 進め方等の見直し・ ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討		改善度自己評価 合 計		11 点				
国・県の動向及び 県内他市等の状況										

議会、学校等からの 指 摘 事 項	平成22年度から渋沢公民館を会場にサテライト教室を開設することができたが、他地域へ拡大してほしいとの要望が議会からある。	
指摘事項に対する現在までの取組状況	今後さらに他地域へ拡大していくにあたっては、会場となる施設でのいろいろな課題を検討している。	
I 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 A	評価に対する意見 公設民営型の代表的な事業であり、将来、秦野市が目指す姿であると考えている。平成22年度からは渋沢公民館を会場にサテライト教室を開設し、市民が自由に学べる機会と地域の拡充を図ることができた。今後は、各地区で展開できるよう開設の拡充に努めていきたい。
II 欄 担当部長評価	評価 A	評価に対する意見 事業地域が拡大できたことは評価できるが、公民館で実施した結果を踏まえ、課題等を整理したうえで、他地域への拡大に努めるもの。
III 欄 内部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 A	評価に対する意見 広畑ふれあい塾は、ふれあい塾運営規約と運営マニュアルを基にした広畑ふれあい塾運営委員会と講師会が中心となって運営されており、他の市町村の模範ともいえるべき、先進的事業として位置づけることができ、秦野市の誇れる事業である。平成23年度においては、講座数、参加人員とも更なる増加が見込まれており、また、新たに渋沢公民館でも講座が開設された。このように市民ニーズも高い講座であり、具体的成果が十分に表れた事業であり、特Aにも値する特色のある優れた事業が展開されていると言える。

平成22年度 点検・評価シート

No.34	施策名	生涯学習活動の拠点として、公民館活動の充実				主管課名	生涯学習課			
	予算事業	09・05・03・0101 公民館活動費								
施策の概要	目的・効果	地域における生涯学習の拠点としての公民館活動における活動支援				対象者	市民			
						対象者数	約17万人			
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節
	主な取り組み	・各種自主事業の開催 ・公民館まつりの開催								
施策の経費	【単位:千円】		20年度	21年度	22年度	23年度 (予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額	5,383	6,259	4,928	4,458				
		決算額	4,476	5,286	4,233	-				
		不用額	907	973	695	-				
	執行率(%)		83.2	84.5	85.9	-				
施策の目標	指標名	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 実績値	23年度 目標値	指標の説明 (算定根拠等)				
	公民館11館の総事業数	832	860	831	840	1館77事業				
	参加者数	32,563	29,897	26,032	32,500	1館当たり20%強増員				
22年度改善点		予算縮小の中、総事業数は若干減少したが、無料ボランティア講師の活用など工夫を凝らし、事業を実施。					効果額(千円) —			
チェック項目			自己評価(改善度の大・中・小を区分)							
			改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる		可能		一部可能		○		不可能	
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である		可能		一部可能		○		不可能	
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある		疑問あり		やや疑問		○		疑問なし	
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある		成果の向上があまりない		成果の向上が期待できる		○		成果が上がっている	
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した		乖離あり、または目的達成		一部合致していない		○		現況に合致している	
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない		あまりない		ある		○		高い	
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある		疑問あり		やや疑問		○		疑問なし	
進捗状況	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外		ほとんど進んでいない		○ 取組み中、若しくは前回対象外				取組み完了、若しくは前回「継続」と評価	
予算	前回から工夫や改善を図るなど、効率的な予算執行ができた		課題あり		やや課題あり		○		課題なし	
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する		余地大		○ 余地あり				余地なし	
集 計			項目	点	2項目	4点	8項目	8点		
自己総合評価 (今後の進め方)		☒ A:継続又は拡充して実施(☐ 内容の拡充) ☐ B:改善・見直しの上実施 (☐ 進め方等の見直し・ ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討				改善度自己評価 合 計		12 点		
国・県の動向及び 県内他市等の状況										

議会、学校等からの 指 摘 事 項	
指摘事項に対する現在ま での取組状況	
Ⅰ 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 評価に対する意見 A 財政状況が逼迫し、年々予算が減額されている状況下において、無料ボランティアの発掘、公民館連携事業など工夫を凝らし、事業を推進しており、今後においても、より一層の工夫を図り、市民ニーズ等踏まえつつ、事業を実施していきたい。
Ⅱ 欄 担当部長評価	評価 評価に対する意見 A 財源厳しき折、無料ボランティアなどの発掘等により、事業を実施したことは、評価に値する。今後も、より一層創意工夫をし、生涯学習推進のため努力するもの。
Ⅲ 欄 内部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 評価に対する意見 A 秦野市の公民館11館にあっては、それぞれの館が当該地域における市民の社会教育、生涯学習の拠点として、それぞれの地域の特性を生かしながら、主として当該地域の市民のために、実際生活に即する課題や、芸術・文化等各種の学びの場を提供し、多くの学習グループを誕生させ、地域社会を担う人材を育成し、人間性豊かな地域社会の土壌を築き、今日の秦野市のまちづくりにも大いに貢献してきたとすることができる。その伝統を引き継ぎ、平成22年度においても、予算の縮小、市民課的仕事の増加、予約システムの複雑化、東日本大震災の影響等が出たなかで、総事業数の減少はみられたものの、工夫をこらし、秦野市における社会教育、生涯学習推進の大きな支柱としての役割を果たすことができた。ただし課題もあり、今後そのことにどう対応していくかが一つの鍵になると思われる。

平成22年度 点検・評価シート

No.35	施策名	文化財調査、保存、普及啓発の実施				主管課名	生涯学習課			
	予算事業	09・05・02・0200 文化財普及啓発経費 09・05・02・0300 文化財保存管理経費								
施策の概要	目的・効果	〔目的〕 市民の文化財愛護精神を啓発するために、市民に文化財に接する機会を提供するとともに、文化財を後世に遺すために、保存管理上必要な施策を講じる。 〔効果〕 市民の文化財保護に対する意識の高揚が図れるとともに、後世に、有形・無形の文化財を遺すことができる。				対象者	市民、文化財管理者			
						対象者数				
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節
	主な取組み	・文化財特別公開の開催 ・文化財めぐりの実施 ・市指定重要文化財保存修理のための所有者への補助 ・市指定重要文化財の保存管理経費として所有者に管理奨励金の交付 ・無形民俗文化財保存団体等への育成支援								
施策の経費	【単位：千円】		20年度	21年度	22年度	23年度 (予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額	4,004	1,942	1,815	1,619	平成20年度は、宝蓮寺の仏像修理補助金の支出があったため、大幅な増額となっている。			
		決算額	3,958	1,939	1,750	－				
		不用額	46	3	65	－				
執行率(%)		98.9	99.8	96.4	－					
施策の目標	指標名	20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度目標値	指標の説明 (算定根拠等)				
	文化財特別公開参加者数(人)	700	1,101	788	1,130	21年度の実績に基づき目標値を設定したが、22年度の公開日の朝方まで台風であり、参加者が減少した				
	文化財修理補助件数(件)	2	1	1	2	所有者の負担があるため、所有者からの申し出を尊重している。				
22年度改善点		市指定文化財保存管理奨励金の支給について問題点を抽出し、23年度から適用できるよう近隣市の状況を調査し、要綱改正を行った。					効果額(千円)			
							－			
チェック項目			自己評価(改善度の大・中・小を区分)							
			改善度大(3点)	改善度中(2点)	改善度小(1点)					
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる	可能		一部可能	○	不可能				
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である	可能		一部可能	○	不可能				
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある	疑問あり		やや疑問	○	疑問なし				
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある	成果の向上があまりない		成果の向上が期待できる	○	成果が上がっている				
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した	乖離あり、または目的達成		一部合致していない	○	現況に合致している				
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない	あまりない		ある	○	高い				
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある	疑問あり		やや疑問	○	疑問なし				
進捗状況	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外	ほとんど進んでいない		取組み中、若しくは前回対象外	○	取組み完了、若しくは前回「継続」と評価				
予算	前回から工夫や改善を図るなど、効率的な予算執行ができた	課題あり		やや課題あり	○	課題なし				
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する	余地大	○	余地あり		余地なし				
集 計		項目	点	1項目	2点	9項目	9点			
自己総合評価 (今後の進め方)		☒ A:継続又は拡充して実施 (☐ 内容の拡充) ☐ B:改善・見直しの上実施 (☐ 進め方等の見直し・ ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討			改善度自己評価 合 計		11 点			
国・県の動向及び 県内他市等の状況		県では、平成23年度から、県指定文化財等保存管理奨励金制度を財政事情により休止とし、事業補助に移行した。県内の近隣市の奨励金等の制度については、過去の経緯から現行維持とする回答を得ている。								

議会、学校等からの 指 摘 事 項	
指摘事項に対する現在ま での取組状況	県の見直しの動向を踏まえ、平成22年度において市指定文化財保存管理奨励金の支給要綱を改正した。(①奨励金額の10%減を図った。②1寺社等で2体(個)以上対象物件があった場合、2体目も同一の額を交付していたが、2体(個)目からは1/2の額とし、経費の節減に努めた。)
I 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 評価に対する意見 A ① 市指定文化財保存管理奨励金の支給要綱については、県及び近隣市の状況を調査し、23年度に向けての要綱改正を行った。 ② 文化財の特別公開については、現在、寺社等の協力体制の中で、4日間となっているが、11月3日を中心と考え、土曜日が入らなくなる日が出てくるがあるので、その時は、1日伸ばし、土曜日にも入れることも考慮する必要がある。 ③ 文化財めぐりについては、案内を大学の講師や県の職員に依頼しているが、今後、さくら塾や市民大学などの受講生から、初心者向けの案内などができるよう養成していきたい。
II 欄 担当部長評価	評価 評価に対する意見 A 厳しい財政事情の中ではあるが、先人たちが築いてきた文化財が失われないように守っていかななくてはならない。文化財の管理者等の深い理解の上で、市指定文化財保存管理奨励金の支給要綱の改正は一定の評価に値する。今後、特別公開や文化財めぐり等についても、市民サービスの向上やボランティアの活用を検討するなど、目標に向かって一つずつ解決していってほしい。
III 欄 内部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 評価に対する意見 A 平成22年度の実績をみても、文化財特別公開の開催については4日間にわたり4か所の寺の特別公開を行い、788名の参加を得た。文化財めぐりについては、2か所の寺の仏像めぐりと講演を行い27名の参加があった。市指定重要文化財保存修理のための所有者への補助については、一件15万円、同じく保存管理経費として所有者に管理奨励金の交付については30件、無形民族文化財保存団体への育成支援については、4団体計165,000円の支援がされる等、事業目的に即した事業を行うことができた。また、桜土手古墳展示館だよりが年4回、市史資料室だよりが年3回発行されている。

平成22年度 点検・評価シート

No.36	施策名	生涯学習施設の安全・快適な環境整備の実施					主管課名	生涯学習課			
	予算事業	09・05・03・0200 公民館営繕工事費									
施策の概要	目的・効果	利用者の学習意欲向上に伴い、快適な環境で学習ができるよう施設の整備をするもの。					対象者	市民			
							対象者数	約17万人			
							総合計画の位置付け	編	章	節	細節
	主な取組み	・南公民館耐震設計及び耐震補強等工事 ・西公民館2階大会議室空調工事									
施策の経費	【単位:千円】		20年度	21年度	22年度	23年度 (予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由				
	事業費	予算額	3,510	0	51,740	18,270	快適な環境の確保のため、南公民館耐震補強等工事及び西公民館空調設備工事の実施。				
		決算額	3,483	0	33,242	—					
		不用額	27	0	18,498	—					
	執行率(%)		99.2	—	64.2	—					
施策の目標	指標名	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 実績値	23年度 目標値	指標の説明 (算定根拠等)					
22年度改善点							効果額(千円) —				
チェック項目			自己評価(改善度の大・中・小を区分)								
			改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)				
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる			可能		一部可能	○	不可能			
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である			可能		一部可能	○	不可能			
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある			疑問あり		やや疑問	○	疑問なし			
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある			成果の向上 があまりない		成果の向上 が期待できる	○	成果が上がっている			
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した			乖離あり、または 目的達成		一部合致していない	○	現況に合致している			
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない			あまりない		ある	○	高い			
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある			疑問あり		やや疑問	○	疑問なし			
進捗状況	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外			ほとんど進んでいない	○	取組み中、若しくは 前回対象外		取組み完了、若しくは 前回「継続」と評価			
予算	前回から工夫や改善を図るなど、効率的な予算執行ができた			課題あり		やや課題あり	○	課題なし			
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する			余地大		余地あり	○	余地なし			
集 計			項目	点	1項目	2点	9項目	9点			
自己総合評価 (今後の進め方)			☒ A:継続又は拡充して実施 (☒ 内容の拡充) ☐ B:改善・見直しの上実施 (☐ 進め方等の見直し・ ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討			改善度自己評価 合 計		11 点			
国・県の動向及び 県内他市等の状況											

議会、学校等からの 指 摘 事 項					
指摘事項に対する現在ま での取組状況					
I 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	<table><tr><td>評価</td><td>評価に対する意見</td></tr><tr><td>A</td><td>各公民館の空調、照明などが経年劣化などにより、故障が目立ち始めている。今後、施設の中核を担う受変電設備を含めた各種機器について、年次計画をたて、計画的に更新する必要がある。</td></tr></table>	評価	評価に対する意見	A	各公民館の空調、照明などが経年劣化などにより、故障が目立ち始めている。今後、施設の中核を担う受変電設備を含めた各種機器について、年次計画をたて、計画的に更新する必要がある。
評価	評価に対する意見				
A	各公民館の空調、照明などが経年劣化などにより、故障が目立ち始めている。今後、施設の中核を担う受変電設備を含めた各種機器について、年次計画をたて、計画的に更新する必要がある。				
II 欄 担当部長評価	<table><tr><td>評価</td><td>評価に対する意見</td></tr><tr><td>A</td><td>利用者が安心して学習ができるよう南公民館、西公民館において施設改修を実施。厳しい財政状況から計画的な施設整備に努めるもの。</td></tr></table>	評価	評価に対する意見	A	利用者が安心して学習ができるよう南公民館、西公民館において施設改修を実施。厳しい財政状況から計画的な施設整備に努めるもの。
評価	評価に対する意見				
A	利用者が安心して学習ができるよう南公民館、西公民館において施設改修を実施。厳しい財政状況から計画的な施設整備に努めるもの。				
III 欄 内部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	<table><tr><td>評価</td><td>評価に対する意見</td></tr><tr><td>A</td><td>平成22年度の主な取組として、南公民館耐震設計及び耐震補強等工事と西公民館2階大会議室の空調工事が行われた。生涯学習課においては、各公民館の劣化状況即ち建物、空調、照明、受変電設備を含めた各種機器等について、その状況がよく把握されている。その優先順位も位置づけられており、あとは予算の確保が残されているが、目的に沿った取組みが着実に行われている。</td></tr></table>	評価	評価に対する意見	A	平成22年度の主な取組として、南公民館耐震設計及び耐震補強等工事と西公民館2階大会議室の空調工事が行われた。生涯学習課においては、各公民館の劣化状況即ち建物、空調、照明、受変電設備を含めた各種機器等について、その状況がよく把握されている。その優先順位も位置づけられており、あとは予算の確保が残されているが、目的に沿った取組みが着実に行われている。
評価	評価に対する意見				
A	平成22年度の主な取組として、南公民館耐震設計及び耐震補強等工事と西公民館2階大会議室の空調工事が行われた。生涯学習課においては、各公民館の劣化状況即ち建物、空調、照明、受変電設備を含めた各種機器等について、その状況がよく把握されている。その優先順位も位置づけられており、あとは予算の確保が残されているが、目的に沿った取組みが着実に行われている。				

平成22年度 点検・評価シート

No.37	施策名	第6回はだの丹沢水無川マラソン大会の開催などスポーツ活動の推進				主管課名	スポーツ振興課				
	予算事業	09・06・01・0300スポーツ大会実施経費									
施策の概要	目的・効果	郷土の自然と歴史・文化に親しみながら市民が気軽に参加できる大会等を開催し、市民の健康づくり、体力づくりを図るとともに。体育・スポーツ・レクリエーション活動の生活化を図る。大会については、参加意識が図られ、年々参加者も増加している。さわやかウォーク等は、健康志向の高まりなどにより、特に参加者も多く、市民の期待も大きい。				対象者	参加者				
						対象者数	約19,000人				
	主な取り組み	・第6回はだの丹沢水無川マラソン大会の開催 ・スポーツ・レクリエーションフェスティバルの開催 ・第1回秦野武道祭の開催 ・さわやかウォークの開催 ・市民の日健康マラソンの開催 ・第55回秦野市総合体育大会の開催 ・第42回元日歩き運動推進大会ほかを開催した。				総合計画の位置付け	編	章	節	細節	
							4	2	2		
施策の経費	【単位:千円】		20年度	21年度	22年度	23年度(予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由				
	事業費	予算額	7,725	7,750	6,863	6,409					
		決算額	7,703	7,705	6,615	-					
		不用額	22	45	248	-					
	執行率(%)		99.7	99.4	96.4	-					
施策の目標	指標名	20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度目標値	指標の説明(算定根拠等)					
	開催事業数	13	13	13	13	実施した大会等数					
	参加人数	17,697	16,340	19,086	20,000	大会等の参加者数					
22年度改善点			スポーツ振興課と秦野市スポーツ振興財団の共同開催を行った事業については、今後、スムーズに事業が移行ができる。				効果額(千円)		—		
チェック項目				自己評価(改善度の大・中・小を区分)							
				改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる			可能		一部可能		○ 不可能			
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である			可能		○ 一部可能		不可能			
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある			疑問あり		○ やや疑問		疑問なし			
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある			成果の向上があまりない		成果の向上が期待できる		○ 成果が上がっている			
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した			乖離あり、または目的達成		一部合致していない		○ 現況に合致している			
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない			あまりない		ある		○ 高い			
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある			疑問あり		やや疑問		○ 疑問なし			
進捗状況	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外			ほとんど進んでいない		取組み中、若しくは前回対象外		○ 取組み完了、若しくは前回「継続」と評価			
予算	前回から工夫や改善を図るなど、効率的な予算執行ができた			課題あり		やや課題あり		○ 課題なし			
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する			余地大		○ 余地あり		余地なし			
集 計				項目	点	3項目	6点	7項目	7点		
自己総合評価(今後の進め方)		☐ A:継続又は拡充して実施(☐ 内容の拡充) ☒ B:改善・見直しの上実施 (☐ 進め方等の見直し・ ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討				改善度自己評価合計		13 点			
国・県の動向及び県内他市等の状況											

議会、学校等からの 指 摘 事 項	
指摘事項に対する現在ま での取組状況	
Ⅰ 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき点、 今後の方向性などを具 体的に記載)	評価 評価に対する意見 B 安定した参加者が見込まれ、継続して事業を実施すべきと考えられる。一方では事業のマンネリ化、感がある。(プログラムの変更等) そのため、事業の一部を柔軟の対応が取れる秦野市スポーツ振興財団へ移行を検討する必要があると考える。
Ⅱ 欄 担当部長評価	評価 評価に対する意見 B 老若男女を問わず、スポーツの基本は、走ることである。ジョギングを楽しむ人は多い。このため、誰もが、いつでも、どこでも楽しめる生涯スポーツ社会の実現を目指すことが大事であり、また、そのための環境を整備し、機会を与え、門戸を広げることは今後の重要な使命である。 本市は国内でも有名な陸上選手を輩出してきた、陸上には理解のある土地柄で、「健康都市はだの」「スポーツによる活性化」を目指すためにも、「はだの丹沢水無川マラソン」を核にすえ、市民が参加しやすいイベントを民間とともに企画し、実践する必要がある。
Ⅲ 欄 内部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 評価に対する意見 B 施策推進の全体計画や方法を再考し、さらに積極的に取り組む必要がある。特に水無川マラソン大会については、目的やコースを含めた実施方法を再検討し、継続実施する必要がある。

平成22年度 点検・評価シート

No.38	施策名	各種スポーツ団体への支援など体制の充実				主管課名	スポーツ振興課			
	予算事業	09・06・01・0501体育協会補助金								
施策の概要	目的・効果	各種体育・スポーツ大会等を実施することにより、市内の体育・スポーツ等の普及振興を図り、併せて市民の体力向上と健康増進及び競技力の向上に努めることを目的とする。				対象者	6支部、26競技会			
						対象者数	429団体 10,100人			
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節
	主な取組み	市民体育祭の開催、8市親善野球大会選手派遣、8市2郡陸上競技会選手派遣、納涼大会開催、秦野市総合体育大会開催、神奈川県総合体育大会選手派遣、青少年育成事業(武道まつり、アスリートネットワーク)開催、元日歩け歩け運動推進大会協力、秦野市駅伝競走大会協力、かながわ駅伝競走大会選手派遣など								
施策の経費	【単位:千円】		20年度	21年度	22年度	23年度 (予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額	5,600	5,600	5,100	5,100	財政当局より一律約10%カット			
		決算額	5,600	5,600	5,100	-				
		不用額	0	0	0	-				
	執行率(%)		100.0	100.0	100.0	-				
施策の目標	指標名	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 実績値	23年度 目標値	指標の説明 (算定根拠等)				
	秦野市体育協会加盟団体数	6支部 26競技会	6支部 26競技会	6支部 26競技会	6支部 28競技会					
	秦野市スポーツ少年団	14団体 549人	15団体 621人	15団体 591人						
	秦野市少年スポーツ指導者協議会	308人	313人	331人						
22年度改善点							効果額(千円)			
							-			
チェック項目			自己評価(改善度の「大・中・小」を区分)							
			改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる		可能		一部可能		○ 不可能			
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である		可能		一部可能		○ 不可能			
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある		疑問あり		やや疑問		○ 疑問なし			
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後あまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある		成果の向上があまりない		成果の向上が期待できる		○ 成果が上がっている			
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した		乖離あり、または目的達成		一部合致していない		○ 現況に合致している			
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない		あまりない		ある		○ 高い			
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある		疑問あり		やや疑問		○ 疑問なし			
進捗状況	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外		ほとんど進んでいない		取組み中、若しくは前回対象外		○ 取組み完了、若しくは前回「継続」と評価			
予算	前回から工夫や改善を図るなど、効率的な予算執行ができた		課題あり		やや課題あり		○ 課題なし			
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する		余地大		余地あり		○ 余地なし			
集 計			項目	点	項目	点	10項目	10点		
自己総合評価 (今後の進め方)			☒ A:継続又は拡充して実施 (☐ 内容の拡充) ☐ B:改善・見直しの上実施 (☐ 進め方等の見直し・ ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討			改善度自己評価 合 計		10 点		
国・県の動向及び 県内他市等の状況										

議会、学校等からの 指 摘 事 項	
指摘事項に対する現在ま での取組状況	
Ⅰ 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 評価に対する意見 A 秦野市体育協会6支部、26競技部(429団体、約10,100人)市民の健康増進及び競技力の向上努めるとともに、団体の連携・協力を推進するなど、スポーツ団体の自主性を尊重し、その活動が活性化されるよう支援を継続する。
Ⅱ 欄 担当部長評価	評価 評価に対する意見 A スポーツには、心身を健康にするとともに、仲間との交流など生活を潤いのあるものにしてくれる効用がある。したがって行政は基本的に市民の主体的な社会意識、さらにはスポーツ意識の醸成を啓発していく必要がある。この啓発事業に連動して人材の育成、施設空間の整備改修、スポーツ情報の提供、さらには金銭面の補助をしっかりと行い、人・地域住民の主体的活動をサポートしていく必要がある。
Ⅲ 欄 内部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 評価に対する意見 A 施策として必要性や要求度が高い事業であり、今後も継続して実施する必要がある。

平成22年度 点検・評価シート

No.39	施策名	立野緑地庭球場整備、学校体育施設開放などスポーツ活動の場づくりの整備と充実				主管課名	スポーツ振興課				
	予算事業	09・06・01・0400学校体育施設開放費 09・06・02・0300中央運動公園等整備事業									
施策の概要	目的・効果	地域住民にスポーツ等を開放し、スポーツ活動の普及を図るとともに、地域のコミュニティーづくりの推進を図る。 ・市民が中央運動公園等の施設を安心、安全にスポーツ活動や施設利用ができるように施設の補修や設備更新を行う。				対象者	利用者				
						対象者数	720,448人				
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節	
	主な取組み	・学校開放 北小(体育館軒下照明器具修繕・体育館床金具取替え修繕・バスケット用ワイヤー修繕) 渋沢小(スプリングラウホンプ修繕) 南中(殺虫灯修繕) ・平成22年度工事費 立野緑地庭球場コート整備工事、おおね公園災害応急工事 ・きめ細やかな臨時交付金:平成21年度繰越明許 中央運動公園陸上競技場走り幅跳び走路改修工事、中央運動公園オムニテニスコート改修工事、中央運動公園野球場塗装工事、おおね公園東屋等設置工事、おおね公園駐車場側溝改修工事									
施策の経費	【単位:千円】		20年度	21年度	22年度	23年度(予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由				
	事業費	予算額	117,221	45,211	87,104	28,116					
		決算額	113,912	42,722	74,348	-					
		不用額	3,309	2,489	12,756	-					
執行率(%)		97.2	94.5	85.4	-						
施策の目標	指標名	20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度目標値	指標の説明(算定根拠等)					
	学校開放修繕箇所数	0	2	5							
	工事箇所数	8	6	5							
	利用者数	697,058	723,259	720,448		スポーツ施設及び学校開放利用者数					
22年度改善点							効果額(千円)				
							-				
チェック項目			自己評価(改善度の大・中・小を区分)								
			改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)				
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる			可能		一部可能	○	不可能			
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である			可能		一部可能	○	不可能			
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある			疑問あり		やや疑問	○	疑問なし			
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある			成果の向上があまりない		成果の向上が期待できる	○	成果が上がっている			
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した			乖離あり、または目的達成		一部合致していない	○	現況に合致している			
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない			あまりない		ある	○	高い			
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある			疑問あり		やや疑問	○	疑問なし			
進捗状況	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外			ほとんど進んでいない		取組み中、若しくは前回対象外	○	取組み完了、若しくは前回「継続」と評価			
予算	前回から工夫や改善を図るなど、効率的な予算執行ができた			課題あり		やや課題あり	○	課題なし			
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する			余地大		余地あり	○	余地なし			
集 計			項目	点	項目	点	10項目	10点			
自己総合評価(今後の進め方)		☒ A:継続又は拡充して実施(内容の拡充) ☐ B:改善・見直しの上実施 (☐ 進め方等の見直し・ ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討				改善度自己評価合計		10点			
国・県の動向及び県内他市等の状況											

議会、学校等からの 指 摘 事 項	
指摘事項に対する現在ま での取組状況	
Ⅰ 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 評価に対する意見 A 市民ニーズに対応するスポーツ施設は、必要性が非常に高く、施設の管理は必要不可欠であり、質を低下してはならないし、経年劣化による施設の改修等は、計画的に予算計上しなければならない。
Ⅱ 欄 担当部長評価	評価 評価に対する意見 A スポーツ施設は、スポーツ・レクリエーションや体力つくりの場として利用されるだけでなく、住民の憩いの場、交流拠点としての役割を有している。このため地域バランスを考慮しながら、住民のニーズやライフステージ、日常性、技術レベルに対応した総合的なスポーツ施設の整備に配慮しなければならず、多種多様なイベントなどを意識して、整備・維持管理をする必要がある。
Ⅲ 欄 内部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 評価に対する意見 A 予算等の問題もあるが、施策として必要性や要求度が高い事業が着実また継続的に行われた。

平成22年度 点検・評価シート

No.40	施策名	学校との連携による子ども体力づくりの推進				主管課名	スポーツ振興課			
	予算事業					対象者	参加者			
施策の概要	目的・効果	市主催事業(子ども参加)に小学校・中学校の積極的な参加により、スポーツの楽しさ・体力・競技力の向上を図る。また、武道未経験者には、体験する機会を提供する。				対象者数	約2,000人			
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節
		4	2	2						
	主な取り組み	市民の日健康マラソン、青少年育成事業(武道まつり、アスリートネットワーク)などを開催								
施策の経費	【単位:千円】		20年度	21年度	22年度	23年度(予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額	0	0	0	0	健康マラソンは、市民の日協賛事業、アスリートネットワークは神奈川県事業の一環、秦野武道祭は、秦野市体育協会の武道関係機関の協力により武道の体験、提供により武道の振興を図る。			
		決算額	0	0	0	-				
		不用額	0	0	0	-				
	執行率(%)		-	-	-	-				
施策の目標	指標名		20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度目標値	指標の説明(算定根拠等)			
	武道まつり(剣道・柔道・少林寺拳法・空手・弓道・スポーツチャンバラなど)		-	741人	563人		(参加者数)			
	市民の日健康マラソン大会		881人	855人	1391人		(参加者数)			
	アスリートネットワーク		バスケ 83人	野球 80人	剣道 80人	柔道	(参加者数)			
22年度改善点									効果額(千円)	
									-	
チェック項目				自己評価(改善度の大・中・小を区分)						
				改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)		
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる		可能		○ 一部可能		不可能			
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である		可能		○ 一部可能		不可能			
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある		疑問あり		やや疑問		○ 疑問なし			
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある		成果の向上があまりない		成果の向上が期待できる		○ 成果が上がっている			
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した		乖離あり、または目的達成		一部合致していない		○ 現況に合致している			
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない		あまりない		ある		○ 高い			
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある		疑問あり		やや疑問		○ 疑問なし			
進捗状況	前回の点検・評価の結果に沿った改善取り組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外		ほとんど進んでいない		取組み中、若しくは前回対象外		○ 取組み完了、若しくは前回「継続」と評価			
予算	前回から工夫や改善を図るなど、効率的な予算執行ができた		課題あり		やや課題あり		○ 課題なし			
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する		余地大		○ 余地あり		余地なし			
集 計			項目	点	3項目	6点	7項目	7点		
自己総合評価(今後の進め方)		☐ A:継続又は拡充して実施 ☐ 内容の拡充) ☒ B:改善・見直しの上実施 (☐ 進め方等の見直し・ ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討				改善度自己評価合計		13 点		
国・県の動向及び県内他市等の状況										

議会、学校等からの 指 摘 事 項	
指摘事項に対する現在 までの取組状況	
Ⅰ 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 評価に対する意見 B 子どもが参加できる事業(スポーツ振興課、秦野市スポーツ振興財団)を積極的にPRし、学校及び各種スポーツ団体と連携し、協力を頂く。
Ⅱ 欄 担当部長評価	評価 評価に対する意見 B 現代は、子どもたちの遊びや生活習慣が大きく変化し、いわゆる3間(空間・時間・仲間)の減少により、かつては当然のように身につけていた走る、跳ぶ、投げる、押すなどの基本的な動きの習得が低い段階にとどまっているという指摘がある。 このことから、学校だけでなく地域社会においても子どもたちに将来的に体力の向上やさまざまなスポーツの技能を習得できるような機会を与えるようにし、行政等もそれを後押ししていく必要がある。
Ⅲ 欄 内部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 評価に対する意見 B 子ども達の健康という観点からも必要性や要求度はあり、内容及び取り組み方法等を見直すことにより、継続していく必要がある。

平成22年度 点検・評価シート

No.41	施策名	リユースコーナーの設置による市民の不要図書等の活用				推進	主管課名	図書館			
	予算事業	09・05・04・0300図書館資料費									
施策の概要	目的・効果	読書の推進と資源の有効活用のため、不要となった本を市民に利用していただくため常設コーナーとして設置。				対象者	市民				
						対象者数	約17万人				
	主な取り組み	平成20年秋から読書週間の期間に、市民から本を提供していただきイベントとしてリユースコーナーを臨時開設し好評であったため、図書館の不要資料と合わせて、リユースコーナーとして平成22年4月から常設化した。				総合計画の位置付け	編	章	節	細節	
							4	2	1	2	
施策の経費	【単位：千円】		20年度	21年度	22年度	23年度 (予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由				
	事業費	予算額	21,401	20,660	26,570	13,523	平成22年度の不用額は繰越明許費800万円が含まれるため生じたもの。				
		決算額	20,609	20,160	18,397	－					
		不用額	792	500	8,173	－					
	執行率(%)		96.3	97.6	69.2	－					
施策の目標	指標名		20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度目標値	指標の説明 (算定根拠等)				
	市民からのリユース提供数				8,742	5,000	市民から提供された図書資料の冊数				
22年度改善点			(平成22年度から常設化)					効果額(千円)			
								－			
チェック項目					自己評価(改善度の大・中・小を区分)						
					改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)		
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる				可能	一部可能	○	不可能			
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である				可能	一部可能	○	不可能			
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある				疑問あり	やや疑問	○	疑問なし			
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある				成果の向上があまりない	成果の向上が期待できる	○	成果が上がっている			
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した				乖離あり、または目的達成	一部合致していない	○	現況に合致している			
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない				あまりない	ある	○	高い			
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある				疑問あり	やや疑問	○	疑問なし			
進捗状況	前回の点検・評価の結果に沿った改善取り組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外				ほとんど進んでいない	○ 取組み中、若しくは前回対象外	取組み完了、若しくは前回「継続」と評価				
予算	前回から工夫や改善を図るなど、効率的な予算執行ができた				課題あり	やや課題あり	○	課題なし			
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する				余地大	○ 余地あり	余地なし				
集 計					項目	点	2項目	4点	8項目	8点	
自己総合評価 (今後の進め方)					☐ A:継続又は拡充して実施 (☐ 内容の拡充) ☒ B:改善・見直しの上実施 (☒ 進め方等の見直し・ ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討				改善度自己評価 合 計		12 点
					国・県の動向及び 県内他市等の状況						

議会、学校等からの 指 摘 事 項	
指摘事項に対する現在ま での取組状況	
Ⅰ 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 評価に対する意見 B 市民が既に読み終え不要になった本、家庭などで活用する予定のない本及び図書館での貸出しが少なくなった本を、市民に有効活用していただくため開設し、資源の有効活用を図る。
Ⅱ 欄 担当部長評価	評価 評価に対する意見 B 図書資料の充実に資するものではあるが、今後新たな負担が生じないか等、費用対効果の検証をすべきである。
Ⅲ 欄 内部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 評価に対する意見 A 資料の有効活用と合わせて、市民への読書活動への普及効果は高く評価できる。リユースコーナーが常設化され、人がいる景色は好ましい。市民が図書館を意識し、関わる機会が増えるため、とてもよい取り組みだと考える。

平成22年度 点検・評価シート

No.42	施策名	新着図書コーナーの改善による図書利用の推進				主管課名	図書館			
	予算事業	09・05・04・0300図書館資料費				対象者	市民			
施策の概要	目的・効果	市民の読書への興味を喚起するために、図書資料の紹介の機会を増やし充実に努める。新しい本が常に入っていることを広く周知することにより図書館への関心を高め、利用を促す。				対象者数	約17万人			
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節
		4	2	1	2					
	主な取組み	図書館本館用として、約2か月以内に受入れた図書(参考図書(白書、辞・事典類)、郷土資料、児童書、リクエスト本を除く)を、新着図書を紹介する書架(以下、「新着図書コーナー」という。)へ配架し、より多くの利用者に周知する機会を増やし、利用を促すもの。								
施策の経費	【単位:千円】		20年度	21年度	22年度	23年度(予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額	21,401	20,660	26,570	13,523	平成22年度の不用額は繰越明許費800万円が含まれるため生じたもの。			
		決算額	20,609	20,160	18,397	-				
		不用額	792	500	8,173	-				
	執行率(%)		96.3	97.6	69.2	-				
施策の目標	指標名	20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度目標値	指標の説明(算定根拠等)				
	図書館本館貸出用として受入れた一般書の冊数	4,582	3,779	3,905	4,300	図書館本館貸出用として受入れた一般書の冊数				
22年度改善点		従来は、1回でも利用された新着図書は分類別の書架へ並べるため新着図書であることがわかりにくかったが、「新着図書コーナー」への展示期間を延長(2か月)することにより多くの利用者に周知でき、また、読者も多かった。					効果額(千円)			
							-			
チェック項目				自己評価(改善度の大・中・小を区分)						
				改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)		
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる			可能		一部可能		○ 不可能		
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である			可能		一部可能		○ 不可能		
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある			疑問あり		やや疑問		○ 疑問なし		
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある			成果の向上があまりない		成果の向上が期待できる		○ 成果が上がっている		
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した			乖離あり、または目的達成		一部合致していない		○ 現況に合致している		
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない			あまりない		ある		○ 高い		
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある			疑問あり		やや疑問		○ 疑問なし		
進捗状況	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外			ほとんど進んでいない		○ 取組み中、若しくは前回対象外		取組み完了、若しくは前回「継続」と評価		
予算	前回から工夫や改善を図るなど、効率的な予算執行ができた			課題あり		やや課題あり		○ 課題なし		
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する			余地大		余地あり		○ 余地なし		
集 計				項目	点	1項目	2点	9項目	9点	
自己総合評価(今後の進め方)		☒ A:継続又は拡充して実施(☒ 内容の拡充) ☐ B:改善・見直しの上実施 (☐ 進め方等の見直し・ ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討				改善度自己評価合計		11 点		
国・県の動向及び県内他市等の状況										

議会、学校等からの 指 摘 事 項	
指摘事項に対する現在ま での取組状況	
Ⅰ 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 評価に対する意見 A 予算全体の緊縮化にともない、図書購入費の継続的な増額を見込むことは難しくなっているため、新規購入での図書資料の受入冊数は減少する傾向にある。しかし、図書館の魅力を利用者に伝えるためには、常に新しい図書資料が入ってきていることを広く周知し、活用していただけるようにしていくことが重要である。そこで、新着図書コーナーの運用方法の改善を図った。
Ⅱ 欄 担当部長評価	評価 評価に対する意見 A 新刊図書の購入が少ないとの意見に対し、財政状況の厳しい中において新刊図書のアピールのひとつとして一定の効果を得たと考える。
Ⅲ 欄 内部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 評価に対する意見 A 新着コーナーへの展示期間を2か月延長したアイデアが効をそうした事業。スペース的な問題もあると思うが、児童書、特にヤングアダルト関連などは、こどものフロアの奥ではなく、ここに置いた方が更に利用され则认为。図書館来館者に常に新しい図書資料が入ってきているという印象を与え、図書館への期待を高める効果もみられた。

平成22年度 点検・評価シート

No.43	施策名	開館25周年記念事業の実施				主管課名	図書館			
	予算事業	09・05・04・0400図書館活動費								
施策の概要	目的・効果	現図書館開館25周年を記念した講演会等の事業を行い、図書館への関心を高めていただくように広く市民に呼びかける。なお、合わせて2010年国民読書年のPRも行う。				対象者	市民			
						対象者数	約17万人			
	主な取り組み	図書館開館25周年記念事業「パッハの無伴奏チェロ組曲全曲の演奏と解説」(全3回、講師:図書館設計士)、「アフリカの風 IN HADANO」(全1回、共催:桜土手古墳展示館・スローフード協会秦野支部)、「山歩きの基本&沢登りのススメ」(全1回、講師:秦野市民)、「朗読コンサート」(全1回、演者に秦野市民在籍)、「長崎源之助特別展示」(共催:神奈川近代文学館)、記念しおりの配布等				総合計画の位置付け	編	章	節	細節
							4	2	1	2
施策の経費	【単位:千円】		20年度	21年度	22年度	23年度 (予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額			4,726	4,484				
		決算額			4,652	-				
		不用額			74	-				
	執行率(%)				98.4	-				
施策の目標	指標名	20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度目標値	指標の説明 (算定根拠等)				
	図書館来館者数			272,461	-	年間の図書館来館者数				
22年度改善点			市民との協働で、多種多様な開館25周年記念事業が開催できた。				効果額(千円)			
							-			
チェック項目			自己評価(改善度の大・中・小を区分)							
			改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる		可能		一部可能		○		不可能	
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である		可能		一部可能		○		不可能	
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある		疑問あり		○		やや疑問		疑問なし	
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある		成果の向上があまりない		○		成果の向上が期待できる		成果が上がっている	
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した		○		乖離あり、または目的達成		一部合致していない		現況に合致している	
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない		あまりない		○		ある		高い	
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある		疑問あり		○		やや疑問		疑問なし	
進捗状況	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外		ほとんど進んでいない		取組み中、若しくは前回対象外		○		取組み完了、若しくは前回「継続」と評価	
予算	前回から工夫や改善を図るなど、効率的な予算執行ができた		課題あり		やや課題あり		○		課題なし	
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する		余地大		○		余地あり		余地なし	
集 計			1項目	3点	5項目	10点	4項目	4点		
自己総合評価 (今後の進め方)			☐ A:継続又は拡充して実施 (☐ 内容の拡充) ☒ B:改善・見直しの上実施 (☐ 進め方等の見直し・ ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討				改善度自己評価 合 計		17 点	
国・県の動向及び 県内他市等の状況										

議会、学校等からの 指 摘 事 項	
指摘事項に対する現在ま での取組状況	
Ⅰ 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 評価に対する意見 B 通常の事業以外に、開館25周年記念として多様な事業を行なうことにより、年間を通して図書館を周知できた。
Ⅱ 欄 担当部長評価	評価 評価に対する意見 B 開館25周年を迎え、市民との協働で各種の事業を行なうことができたが、今回の事業を検証し、30周年事業につなげるもの。
Ⅲ 欄 内部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 評価に対する意見 A 開館25周年記念事業については、特別な予算がない中で、いろいろ工夫されていた。関係者の協力を得て、全部で10以上の記念事業を実施できたことは評価できる。毎年「図書館まつり」を行う所もあるので、5年10年ごとは、PRの場ととらえ、積極的に活用して欲しい。30周年の折には、是非、図書館の歴史を振り返る企画を期待したい。

平成22年度 点検・評価シート

No.44	施策名	図書館資料の充実				主管課名	図書館			
	予算事業	09・05・04・0300図書館資料費								
施策の概要	目的・効果	多様な市民の学習意欲・知的欲求に応えるため図書・雑誌その他の図書館資料の充実を図る。				対象者	市民			
						対象者数	約17万人			
	主な取組み	財政状況が厳しい中で、資料購入費も削減の傾向にあり、購入基準等の見直し(例:複本は12人待ちで1冊増やす、但し上限は8冊まで)、雑誌のタイトル数の見直し等を行なっているが、幅広い市民のニーズにできるだけ対応するため、新着図書コーナーの改善や市民からの不要本の活用を図る。				総合計画の位置付け	編	章	節	細節
							4	2	1	2
施策の経費	【単位:千円】		20年度	21年度	22年度	23年度 (予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額	21,401	20,660	26,570	13,523	平成22年度の不用額は繰越明許費800万円が含まれるため生じたもの。			
		決算額	20,609	20,160	18,397	-				
		不用額	792	500	8,173	-				
	執行率(%)		96.3	97.6	69.2	-				
施策の目標	指標名	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 実績値	23年度 目標値	指標の説明 (算定根拠等)				
	受入図書資料数	14,842	13,818	13,339	14,800	当年に受入れた図書、雑誌、CDの受入数				
22年度改善点			市民の不要本のリユースコーナーの常設化や、新刊本コーナーの改善等により、利用者満足度の向上を図る。				効果額(千円)			
							-			
チェック項目					自己評価(改善度の大・中・小を区分)					
					改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)	
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる				可能	一部可能		○	不可能	
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である				可能	一部可能		○	不可能	
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある				疑問あり	やや疑問		○	疑問なし	
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある				成果の向上があまりない	成果の向上が期待できる		○	成果が上がっている	
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した				乖離あり、または目的達成	一部合致していない		○	現況に合致している	
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない				あまりない	ある		○	高い	
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある				疑問あり	やや疑問		○	疑問なし	
進捗状況	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外				ほとんど進んでいない	○	取組み中、若しくは前回対象外		取組み完了、若しくは前回「継続」と評価	
予算	前回から工夫や改善を図るなど、効率的な予算執行ができた				課題あり	やや課題あり		○	課題なし	
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する				余地大	○	余地あり		余地なし	
集 計					項目	点	2項目	4点	8項目	8点
自己総合評価 (今後の進め方)		☐ A:継続又は拡充して実施 (☐ 内容の拡充) ☒ B:改善・見直しの上実施 (☒ 進め方等の見直し・ ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討				改善度自己評価 合 計		12 点		
国・県の動向及び 県内他市等の状況										

議会、学校等からの 指 摘 事 項	
指摘事項に対する現在ま での取組状況	
I 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 評価に対する意見 B 図書館利用者のニーズに合わせ、どのような資料が望まれているか社会の情勢・傾向を踏まえ資料の充実に努めた。
II 欄 担当部長評価	評価 評価に対する意見 B 図書館サービスに欠く事の出来ない根幹をなす事業であり、計画どおり事業を進めるもの。
III 欄 内部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 評価に対する意見 B 図書購入費の予算の削減に対応して、住民のニーズや必要性のある購入図書の選定にも一層力を入れると共に、市民からの不要本の活用や新着図書コーナーの改善等実質的な図書館資料の充実を図ったことは評価できる。更なる充実のポイントとして、「丹沢」など短歌以外にも特徴のある蔵書構成を図ってはどうか。

平成22年度 点検・評価シート

No.45	施策名	子ども読書活動及びブックスタートの推進				主管課名	図書館			
	予算事業	09・05・04・0400 図書館活動費								
施策の概要	目的・効果	「秦野市子ども読書活動推進計画」に基づき、子どもが読書に親しむ機会の提供、子どもの読書環境の整備を行う。				対象者	子ども、保護者、関係団体等			
						対象者数				
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節
	主な取り組み	・読み聞かせボランティア養成のため「乳幼児とおかあさんのための読み聞かせ講座」(全3回)・「楽しい絵本とおはなしの講座」(全5回)を開催 ・上智短期大学と連携し、継続的な図書館での「英語のおはなし会」を開催 ・ブックスタート事業については、引き続きボランティアグループや奉仕団体等と協働で実施				4	2	1	2	
施策の経費	【単位:千円】		20年度	21年度	22年度	23年度(予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額	4,936	5,164	4,726	4,484				
		決算額	4,308	5,149	4,652	-				
		不用額	628	19	74	-				
	執行率(%)		87.3	99.7	98.4	-				
施策の目標	指標名	20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度目標値	指標の説明(算定根拠等)				
	受入図書のうちこどもの本の割合	32.3%	31.4%	31.7%	35.0%	受入図書のうちこどもの本(児童書・絵本・紙芝居)の割合				
	児童、学生貸出点数	64,087	69,058	68,874	69,000	図書館で児童、学生が貸出利用した点数				
22年度改善点			ボランティアグループの育成等				効果額(千円)			
							—			
チェック項目					自己評価(改善度の大・中・小を区分)					
					改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)	
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる				可能	一部可能	○	不可能		
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である				可能	一部可能	○	不可能		
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある				疑問あり	やや疑問	○	疑問なし		
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある				成果の向上があまりない	成果の向上が期待できる	○	成果が上がっている		
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した				乖離あり、または目的達成	一部合致していない	○	現況に合致している		
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない				あまりない	ある	○	高い		
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある				疑問あり	やや疑問	○	疑問なし		
進捗状況	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外				ほとんど進んでいない	取組み中、若しくは前回対象外	○	取組み完了、若しくは前回「継続」と評価		
予算	前回から工夫や改善を図るなど、効率的な予算執行ができた				課題あり	やや課題あり	○	課題なし		
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する				余地大	○ 余地あり		余地なし		
集 計					項目	点	1項目	2点	9項目	9点
自己総合評価(今後の進め方)		☒ A:継続又は拡充して実施 ☒ 内容の拡充) ☐ B:改善・見直しの上実施 (☐ 進め方等の見直し・ ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討				改善度自己評価合計		11 点		
国・県の動向及び県内他市等の状況		平成13年12月に「子どもの読書活動の推進に関する法律」が施行され、文部科学省では平成20年3月に第二次基本計画の策定、県でも平成21年7月に第二次計画を策定。								

議会、学校等からの 指 摘 事 項	議会 1 学校図書館の充実、連携(平成21年12月～) 2 「子ども読書の日」の周知 関係機関 読書ボランティアの拡充
指摘事項に対する現在ま での取組状況	議会 1 平成22年4月、市民からの本や本ケースコーナーを利設するに当り、図書の有効活 用を図るため、図書館の除籍本だけでなく、市民からのリユース本についても小中学 校等に紹介、提供している。学校図書館とのネットワーク化も検討中。 2 「こどもの読書週間」等に合わせ周知を図った。 関係機関 ボランティア養成講座修了者の新団体設立、読み継がれる子どもの本のブックリスト 作成等
I 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 評価に対する意見 A ブックスタートについては、ボランティアグループによる全ての赤ちゃんに対する読み聞 かせと、全国的にも稀な地域の奉仕団体等との協働により、毎月2回、全ての7ヶ月児に 実施しています。 また、昨年度に引き続き読み聞かせボランティア養成講座を開催しました。 今後は、絵本コーナーの充実、若者の読書習慣向上を目指すヤングアダルトコーナー の常設化を検討して行く必要があります。
II 欄 担当部長評価	評価 評価に対する意見 A 「秦野市子ども読書活動推進計画」にあるように、「子どもは、本を読むことによって現実 では体験することのできない人生や様々な場面に出会うことができ」、読書は、欠くこと のできない「生きる力」を育むために必要なものです。 今後も、子ども読書活動を推進するためには、図書館だけでなく、家庭、地域、学校等 の連携に努めるもの。
III 欄 内部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 評価に対する意見 A 意欲的に取り組み、子ども読書活動や幼児を持つ保護者(特に母親層)の読書活動の 啓発に大きな効果をあげている。特にブックスタートは、子どもの成長に本・図書館が果 たす役割を知っていただく、たいへんよい機会である。ぜひ継続し、次の秦野を担ってい く子どもたち、育む親御さんたち皆さんに伝えていって欲しい。また、年齢に応じたその後 のフォローも大切なので、学校との連携、様々な講座開設にも期待したい。

平成22年度 点検・評価シート

No.46	施策名	歌人の里づくりの推進				主管課名	図書館			
	予算事業	09・05・04・0500 郷土文学資料収集等経費								
施策の概要	目的・効果	郷土の歌人である前田夕暮及び谷鼎の残した文学遺産を受け継ぎ、子どもから大人まで共に参加でき、郷土愛を育むことのできる、短歌を活用したまちづくりを進める。				対象者	市民及び広域の短歌愛好者			
						対象者数				
	主な取組み	- 郷土文学資料の収集と研究 - 第23回夕暮祭短歌大会を第61回全国植樹祭の機運を高める事業として位置づけ、規模を拡大して実施(全国から3,528首応募)、第24回夕暮記念こども短歌大会の開催(1,407首応募)、第4回全日本ジュニア短歌大会への参加(市内から500首応募) - 郷土文学叢書の販売等				総合計画の位置付け	編	章	節	細節
							4	2	1	2
施策の経費	【単位:千円】		20年度	21年度	22年度	23年度(予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額	574	947	581	372	事業費・不用額のマイナスは、特定財源(歳入)である刊行物売却代が、予算積算時より少ない実績だったため生じたもの。			
		決算額	667	896	587	-				
		不用額	△ 93	51	△ 6	-				
	執行率(%)		116.2	94.6	101.0	-				
施策の目標	指標名	20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度目標値	指標の説明(算定根拠等)				
	夕暮祭短歌大会応募作品数	132	3,651	3,528	504(実績)	大会に応募された作品の数、平成21・22年度はこども部門を増やして実施				
	夕暮記念こども短歌大会応募作品数	2,801	2,286	1,407	1,400	大会に応募された作品の数				
22年度改善点		夕暮祭短歌大会の応募要項を関東一円に配布					効果額(千円)			
							-			
チェック項目				自己評価(改善度の大・中・小を区分)						
				改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)		
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる	可能		一部可能	○	不可能				
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である	可能		一部可能	○	不可能				
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある	疑問あり		やや疑問	○	疑問なし				
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある	成果の向上があまりない		成果の向上が期待できる	○	成果が上がっている				
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した	乖離あり、または目的達成		一部合致していない	○	現況に合致している				
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない	あまりない		ある	○	高い				
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある	疑問あり		やや疑問	○	疑問なし				
進捗状況	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外	ほとんど進んでいない		取組み中、若しくは前回対象外	○	取組み完了、若しくは前回「継続」と評価				
予算	前回から工夫や改善を図るなど、効率的な予算執行ができた	課題あり		やや課題あり	○	課題なし				
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する	余地大	○	余地あり		余地なし				
集 計		項目	点	1項目	2点	9項目	9点			
自己総合評価(今後の進め方)		☒ A:継続又は拡充して実施 ☒ 内容の拡充) ☐ B:改善・見直しの上実施 (☐ 進め方等の見直し・ ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討		改善度自己評価合計		11 点				
国・県の動向及び県内他市等の状況										

議会、学校等からの 指 摘 事 項	議会:「歌人の里づくり事業」の推進として、郷土の歌人・魅力を積極的に紹介し、短歌を活用したまちづくりの推進への取り組み(平成22年12月～) 関係機関:1 作品の創作、編集だけでなく、まちづくりにつなげたい。2 郷土資料の展示やPRにより一層の工夫を。3 郷土資料という観点では、丹沢関連や行政資料も対象。予算配分などのバランスも配慮する必要がある。
指摘事項に対する現在までの取組状況	議会 1 各世代に亘る短歌大会の開催、夕暮記念室での特別展示により県内外の短歌愛好者への働きかけ。 関係機関 1 市役所各課に入賞作品の活用の呼びかけ、機会をとらえ市外の短歌結社等との連携を強化してきたが、まだまだ吟行会の誘致までは進まない。
I 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 評価に対する意見 A 全国植樹祭記念大会として開催した第23回夕暮祭短歌大会については、募集方法、審査方法、表彰式等の全てを改善し、前年度に引き続き3千首を超える応募があった。第24回夕暮記念子ども短歌大会についても、地域の奉仕団体から継続して多大な協賛をいただき、過去24年間で通算5万首を突破した。 長年にわたる学校現場での教育の成果と思料される。
II 欄 担当部長評価	評価 評価に対する意見 A 秦野の特色を活かした図書館の運営という観点からも、この事業は継続していく必要性が高いと考えます。 長年にわたる学校での指導や、地域の短歌会の地道な活動により、広く市民にも浸透していくものと考えます。 また、本市が生んだ前田夕暮氏の功績を知る意味においても、本市教育のひとつとして今後も継続させたい。
III 欄 内部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 評価に対する意見 A 規模を拡大して実施された第23回夕暮祭短歌大会の成功や、秦野中ロータリークラブからの資金協力も得て行われた第24回夕暮記念子ども短歌大会等それぞれ成果を収めた。目標に即した具体的成果が十分発揮できた。植樹祭との関連付けはとてもよかった。さらに「歌人」を特徴とする里づくりのためには、市民がもっと「歌」に親しみをを感じるような工夫が必要か。

平成22年度 点検・評価シート

No.47	施策名		「はだの教育プラン」策定委員会の設置				主管課名		教育研究所					
	予算事業													
施策の概要	目的・効果	「はだの教育プラン」の策定のため、「はだの教育プラン」策定委員会を設置し、「はだの教育プラン」について、広範な立場からの意見を得る。				対象者		公立幼稚園、こども園、小中学校教職員、教育委員会職員						
						対象者数		約15,000名						
						総合計画の位置付け		<table border="1"> <tr> <td>編</td> <td>章</td> <td>節</td> <td>細節</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>3</td> </tr> </table>				編	章	節
	編	章	節	細節										
4	1	1	3											
主な取り組み	H22「はだの教育プラン」検討委員会の開催2回													
施策の経費	【単位:千円】		20年度	21年度	22年度	23年度(予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由							
	事業費	予算額	0	0	0	0	H22年度単年度事業							
		決算額	0	0	0	-								
		不用額	0	0	0	-								
	執行率(%)		-	-	-	-								
施策の目標	指標名		20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度目標値	指標の説明(算定根拠等)							
	策定委員会への委員の出席率		-	-	93.8%	-								
22年度改善点									効果額(千円)		-			
チェック項目					自己評価(改善度の大・中・小を区分)									
					改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)					
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる				可能		一部可能	○	不可能					
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である				可能		一部可能	○	不可能					
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある				疑問あり		やや疑問	○	疑問なし					
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある				成果の向上があまりない		成果の向上が期待できる	○	成果が上がっている					
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した				乖離あり、または目的達成		一部合致していない	○	現況に合致している					
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない				あまりない		ある	○	高い					
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある				疑問あり		やや疑問	○	疑問なし					
進捗状況	前回の点検・評価の結果に沿った改善取り組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外				ほとんど進んでいない		取組み中、若しくは前回対象外	○	取組み完了、若しくは前回「継続」と評価					
予算	前回から工夫や改善を図るなど、効率的な予算執行ができた				課題あり		やや課題あり	○	課題なし					
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する				余地大		余地あり	○	余地なし					
集 計					項目	点	項目	点	10項目	10点				
自己総合評価(今後の進め方)					☒ A:継続又は拡充して実施 (☐ 内容の拡充) ☐ B:改善・見直しの上実施 (☐ 進め方等の見直し・ ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討			改善度自己評価合計			10点			
国・県の動向及び県内他市等の状況					国は教育推進基本計画を、県は「かながわ教育ビジョン」を策定している。また他市でもそれぞれ計画を策定もしくは策定する計画を進めている。									

議会、学校等からの 指 摘 事 項	
指摘事項に対する現在ま での取組状況	
Ⅰ 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき点、 今後の方向性などを具 体的に記載)	評価 評価に対する意見 A 「はだの教育プラン」策定について、学識経験者、幼稚園・小中学校関係者、幼稚園・小中学校保護者、社会教育関係者と様々な立場からの指摘・意見等を聴取しながら、広い視野にたった「教育プラン」の策定を進めた。今後は、進行管理に努め、適切な対応をすると同時に、次回策定の計画に確実に引き継いでいく必要がある。
Ⅱ 欄 担当部長評価	評価 評価に対する意見 A 今回の「はだの教育プラン」の策定にあたっての指摘や意見などを、次回策定時にも確実に引き継ぐことができるよう、記録として整理していくことが求められる。
Ⅲ 欄 内部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 評価に対する意見 A 目指す園児・児童・生徒像の共通の指針が示されて良かったが、今後は、各学校の教育目標との関連等について教職員の意識向上を図る必要がある。

平成22年度 点検・評価シート

No.48	施策名	秦野市中学生吹奏楽団参加事業の実施				主管課名	教育指導課			
	予算事業					対象者	公立中学校吹奏楽部員			
施策の概要	目的・効果	全国植樹祭において、天皇皇后両陛下をお迎えするに当たり、市内中学校の吹奏楽部員が結束して、歓迎の意を表すことができた。				対象者数	のべ200人			
	主な取り組み					総合計画の位置付け	編	章	節	細節
			市内中学校(9校)の吹奏楽部員有志による吹奏楽団「はだのジュニアウインドオーケストラ」を結成し、ブレ植樹祭、市民の日、全国植樹祭、感謝祭で演奏をする。 平成20年度に、第1期吹奏楽団を編成し、ブレ植樹祭(21.5)に参加。 平成21年度に、第2期吹奏楽団を編成し、市民の日(21.11)、全国植樹祭(22.5)、感謝祭(22.10)に参加。							
施策の経費	【単位:千円】		20年度	21年度	22年度	23年度(予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額	0	0	0	0				
		決算額	0	0	0	-				
		不用額	0	0	0	-				
	執行率(%)		-	-	-	-				
施策の目標	指標名	20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度目標値	指標の説明(算定根拠等)				
	吹奏楽団構成人数		100人	100人		屋外で迫力ある演奏をするため				
22年度改善点			新規メンバーを募集した。				効果額(千円)			
							—			
チェック項目					自己評価(改善度の大・中・小を区分)					
					改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)	
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる				可能	一部可能	○	不可能		
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である				可能	一部可能	○	不可能		
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある				疑問あり	やや疑問	○	疑問なし		
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある				成果の向上があまりない	成果の向上が期待できる	○	成果が上がっている		
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した				乖離あり、または目的達成	一部合致していない	○	現況に合致している		
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない				あまりない	ある	○	高い		
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある				疑問あり	やや疑問	○	疑問なし		
進捗状況	前回の点検・評価の結果に沿った改善取り組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外				ほとんど進んでいない	取組み中、若しくは前回対象外	○	取組み完了、若しくは前回「継続」と評価		
予算	前回から工夫や改善を図るなど、効率的な予算執行ができた				課題あり	やや課題あり	○	課題なし		
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する				○ 余地大	余地あり		余地なし		
集 計					1項目	3点	項目	点	9項目	9点
自己総合評価(今後の進め方)					☐ A:継続又は拡充して実施(☐ 内容の拡充) ☐ B:改善・見直しの上実施 (☐ 進め方等の見直し・ ☐ 他事業との統合) ☒ C:廃止・休止を検討				改善度自己評価合計	12点
国・県の動向及び県内他市等の状況										

議会、学校等からの 指 摘 事 項	
指摘事項に対する現在ま での取組状況	
Ⅰ 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 評価に対する意見 C 参加当日は、いずれも天候に恵まれなかったが、天皇皇后両陛下を心から歓迎することができた。また、市内中学校の吹奏楽部員同士の交流を図ることができ、市内の吹奏楽技術の向上にも寄与することができたと考えている。
Ⅱ 欄 担当部長評価	評価 評価に対する意見 C 当日に演奏することはできなかったが、市内の吹奏楽部員が目的を一つにして取り組めたことに、教育的意義があると考えている。
Ⅲ 欄 内部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 評価に対する意見 B 各学校と交流の場を持てたことや事前の準備活動の成果はあったが、雨天時の対応等事前の検討を十分にすべきであった。

平成22年度 点検・評価シート

No.49	施策名	夕暮祭短歌大会の拡大実施				主管課名	図書館				
	予算事業	09・05・04・0500 郷土文学資料収集等経費									
施策の概要	目的・効果	夕暮祭短歌大会は郷土出身の歌人前田夕暮を偲んで、広く短歌を募集し、短歌の普及と発展に寄与することを目的に毎年開催しているもの。平成21・22年度は第61回全国植樹祭の機運を高めるために規模を拡大して実施した。				対象者	市民及び広域の短歌愛好者				
						対象者数					
	主な取り組み	全国植樹祭記念として規模を拡大して実施するため、関東地区の短歌結社や公共施設にチラシを配布し、短歌の雑誌や新聞に募集要項の掲載を依頼し、全国の短歌愛好者に作品の投稿を呼びかけた。「一般の部(自由題)」の他に「題詠の部」を設け、特別に小・中学生からも作品を募った。				総合計画の位置付け	編	章	節	細節	
							4	2	1	2	
施策の経費	【単位:千円】		20年度	21年度	22年度	23年度(予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由				
	事業費	予算額	574	947	581	372	事業費・不用額のマイナスは、特定財源(歳入)である刊行物売却代が、予算積算時より少ない実績だったため生じたもの。				
		決算額	667	896	587	-					
		不用額	△ 93	51	△ 6	-					
	執行率(%)		116.2	94.6	101.0	-					
施策の目標	指標名	20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度目標値	指標の説明(算定根拠等)					
	夕暮祭短歌大会応募作品数	132	3,651	3,528	504(実績)	応募された作品の数、平成21・22年度はこども部門を増やして実施					
22年度改善点			小中学校への呼びかけ、募集区域の大幅拡大、選者・選考方式の変更				効果額(千円)				
							—				
チェック項目					自己評価(改善度の大・中・小を区分)						
					改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)		
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる				可能		一部可能	○	不可能		
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である				可能		一部可能	○	不可能		
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある				疑問あり	○	やや疑問		疑問なし		
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある				成果の向上があまりない		成果の向上が期待できる	○	成果が上がっている		
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した				乖離あり、または目的達成		一部合致していない	○	現況に合致している		
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない				あまりない	○	ある		高い		
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある				疑問あり		やや疑問	○	疑問なし		
進捗状況	前回の点検・評価の結果に沿った改善取り組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外				ほとんど進んでいない		取組み中、若しくは前回対象外	○	取組み完了、若しくは前回「継続」と評価		
予算	前回から工夫や改善を図るなど、効率的な予算執行ができた				課題あり	○	やや課題あり		課題なし		
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する				余地大	○	余地あり		余地なし		
集 計					項目	点	4項目	8点	6項目	6点	
自己総合評価(今後の進め方)					☐ A:継続又は拡充して実施 ☐ 内容の拡充) ☒ B:改善・見直しの上実施 (☐ 進め方等の見直し・ ☒ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討			改善度自己評価合計		14 点	
国・県の動向及び県内他市等の状況											

議会、学校等からの 指 摘 事 項	
指摘事項に対する現在ま での取組状況	
I 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 評価に対する意見 B 全国植樹祭記念大会として開催した第23回夕暮祭短歌大会については、募集方法、審査方法、表彰式等の全てを改善し、前年度に引き続き3千首を超える応募があった。小中学校の協力をいただき、子どもたちから3,034首に及ぶ応募をいただいた。
II 欄 担当部長評価	評価 評価に対する意見 B 全国植樹祭事業として2か年に渡り拡大実施したが、今後は従来の短歌事業として進めるもの。
III 欄 内部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 評価に対する意見 A 植樹祭に関連付けての拡大実施は、短歌雑誌等により全国的な呼びかけを行ない、従来の関東地区中心の応募から、全国的な応募に広がりをもたせ、大きな成果であったとも評価できる。ただし、秦野市の小・中学生にとっては、従来の夕暮記念こども短歌大会や全日本ジュニア短歌大会への応募もあり、夕暮短歌大会でジュニア部門を継続することは、負担になるとの課題も生じてきた。

平成23年9月

秦野市教育委員会

神奈川県秦野市桜町一丁目3番2号

電 話 0463-84-2783

FAX 0463-83-4681
